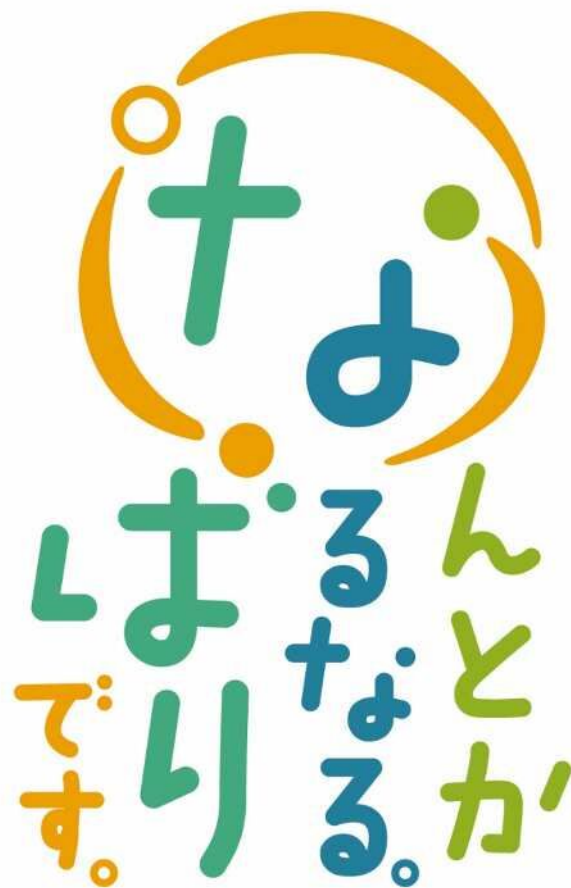


令和6年度 総合計画推進状況報告書



悩みや不安なことも支え合いでなんとかなる。

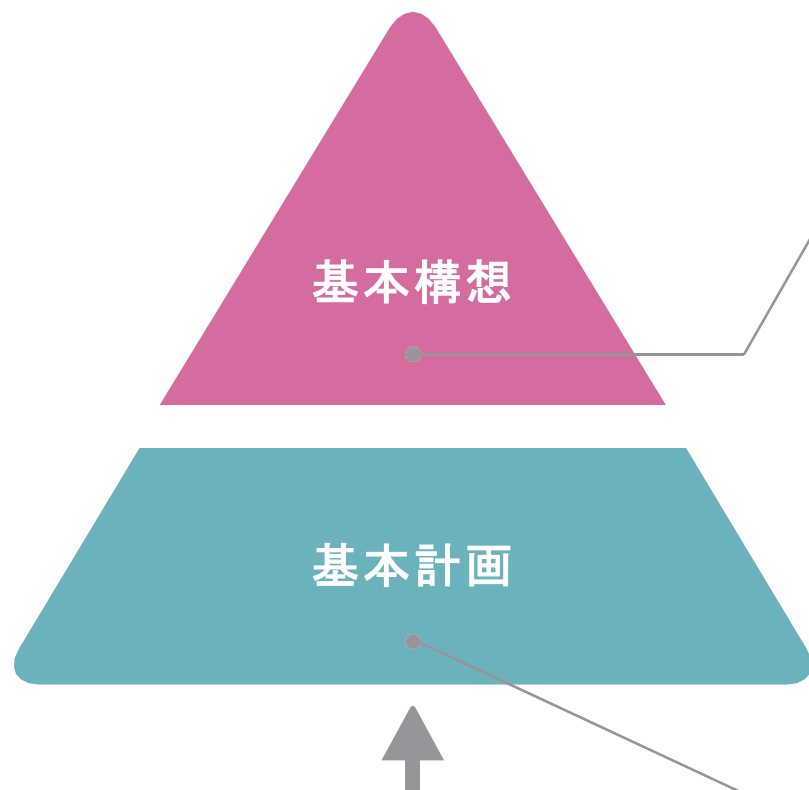
人のつながりやあたたかさ、そして、市民から生まれるさまざまな活動がまちの自慢です。

チャレンジをしたい人や元気になりたい人はぜひ名張へ。

名張の市民が「なんとかなるなる」の精神で受け入れます。

総合計画推進状況報告書について

総合計画は、基本構想と基本計画で構成されており、
この進捗状況報告書は下記の進行管理の部分になります。



評価による計画の進行管理

行政評価を通じて、有効性・効率性・必要性の観点から点検を行い、毎年度その結果を公表します。

基本構想

計画期間

10年間 2023（令和5）年度～2032（令和14）年度

中長期的なまちづくりの指針となる基本理念と目指す10年後の姿を定め、それを実現するための重点プロジェクトと7つ基本施策を示しています。

基本理念

語れるまち なばり

目指す10年後の姿

変化をおこし 活力あふれ
みんなでつくる 大好きなまち なばり



35の基本計画

計画期間

4年間

第1次 2023（令和5）年度～2026（令和8）年度
第2次 2027（令和9）年度～2030（令和12）年度

重点プロジェクト



おこす

▶ 産業をおこす

○地域資源を活用した地域産業の活性化

令和6年4月20日、赤目四十八滝溪谷保勝会が運営する溪谷入口の「日本サンショウウオセンター」が、「赤目滝水族館」としてリニューアルオープン。「溪谷内にある本物の滝、野生の天然記念物が一体となった水族館」として再スタート
(この取組は令和6年度の実績となりますが、4月オープンの準備を令和5年度に行いました。)



日本サンショウウオセンター「岩窟滝水槽」
※令和6年度から赤目滝水族館としてリニューアル

▶ 若者でにぎわいをおこす 若者のまちづくりへの参画



名張青峰高校生徒による「名張市を活発にする提案」



名張高校 地域探求学習発表会の様子

重点プロジェクト



おこす

▶ 地域と多様に関わる人々をおこす

○市民協力者の増加、関係人口の増加

名張市の魅力を市内外に発信するために、シティプロモーションサイトを立ち上げ、また、市民約40名がワークショップを行い、ブランドロゴの創出に取り組みました



ブランドロゴ発表会



名張市シティプロモーションサイト





この施策で目指すもの

産み育てるにやさしいまち”なばり”の実現のため、安心して子どもを産み育てることができる妊娠・出産・育児の切れ目のない相談・支援や、社会全体で子どもの育ちと子育てを支え、全ての子どもが健やかに育ち、安心して子育てができる環境整備を進めます。また、安定した保育サービスを提供するため、待機児童の解消に努め、多様な保育ニーズに対応できるサービスを提供します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 名張市子ども条例に基づき、ばりっ子会議を7回開催し、ばりっ子モールの企画等のほか、通学路の危険箇所の改善を求める提言を行うとともに、クラウドファンディングにて同会議考案のキャラクター「なばりん」の衣装を作成しました。また、妊産婦・子育て世帯・子どもの一体的相談機関として、こども家庭センターの開設準備を進めました。
- 夏休みにスポット利用ができない名張小学校区放課後児童クラブで、教室を利用した期間限定のクラブを行いました。
- 公立幼稚園2園と公立保育所1園を統合した民営の認定こども園「名張きぼうのこども園」の施設整備を行いました。
- 子どもの発達に係る相談に関して、年間899件の相談に対応するとともに、相談後も定期的に継続して関わり、支援につなげました。
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援（名張版ネウボラ）の新たな取組として「ママのおしゃべり会」「プレママ・プレパパクラス」の教室等を開催し、妊産婦同士や妊産婦と地域をつなぐための仕組みづくりに取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- 子どもの権利を尊重し、保障するとともに、子ども・子育てを地域全体で支える子ども条例の理念をしっかりと踏まえ、子ども・子育て支援の拡充に向けて取り組んでいく必要があります。
- 放課後児童クラブ利用者のニーズが多様化しており、支援員や運営委員会の負担軽減の取組の検討が必要です。
- 年度当初は待機児童ゼロでスタートしているものの、年度末に低年齢児を中心に待機児童が発生しています。慢性的な保育士不足が要因と考えられるため、引き続き国施策と連携した人材確保の取組が必要です。
- 子どもの発達に関する相談件数は増加しており、その内容も多様化しています。子どもの困り感や保護者の不安等の支援のため、早期発見・早期対応の取組や、相談支援対応の専門性の向上、関係機関との連携の拡充等が必要です。
- 名張版ネウボラの強化を目的に新しい教室を始めましたが、継続的な開催により、安心して出産・子育てができる環境を整える必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合	68.7%	68.5%	73%
2	こそだてサポーター養成者数【延べ数】	3,763人	5,151人	6,000人

No	2023年(R5)実績の状況
1	基準値を下回りましたが、2022(R4実績)比で4.9%増となっており、目標達成に向けて引き続き取り組みます。
2	新型コロナウイルス感染症の位置付けが感染症法上の「5類感染症」になったことを受け、人が集まることが可能になり、養成者数の増加につながりました。



ばりっ子会議 市政への提言

チャレンジ・トライ

- 子どもの居場所の創出として、学校以外の場所や運営を担う団体など新たな手法での取組を進めます。
- 幅広い年齢の子どもの意見を汲み取ることができるスキームを構築し、市政に反映できるよう取り組みます。
- 保育利用申込み等は、審査に多くの時間を要するため、順次、電子申請化を進めつつ、RPAやAIの導入を検討し、業務効率化と迅速化による市サービスの向上を目指します。
- 子育て支援に関する情報発信にSNSを活用し、若い世代が利用しやすい仕組みづくりに取り組みます。



がんばりすぎない離乳食教室



名張きぼうのこども園整備



この施策で目指すもの

「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム」に基づく就学前教育を進め、小学校への円滑な接続を図ります。
また、義務教育9年間を見据えた教育活動において、系統性・連続性を確保した小中一貫した教育を推進すると同時に、一人一人の個に応じた指導や支援を行う教育実践を進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 小学校生活を見据えた幼児期における学びの土台づくりのために、市内全ての幼稚園・保育所（園）・認定こども園に元小学校教員である「ピカ1先生」と幼児教育アドバイザーが年間4回巡回しました。
- 名張市特別支援教育システムに基づき、チーフコーディネーター、教育センター教育専門員、各学校の特別支援教育スーパーバイザー等による学校巡回を実施し、校内支援体制の強化を図ることができました。
- 全ての中学校区において、義務教育9年間の系統性・連続性のある指導を行うために「名張市小中一貫教育推進方針」を策定し、本市が目指す「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」の推進を図っています。
- 中学校給食の実施に向けた取組は、導入可能性調査の実施等により、建設候補地及び建設手法を決定し、「名張市中学校給食実施に係る基本計画」を策定しました。

▶ 結果の分析・課題

- 保幼小連携研修会の開催や、巡回訪問で見えてきた子どもの姿から、小1の学級経営で大切にしたいことについて小学校教員に研修を行うなど、就学前から就学後に掛けて、スムーズな接続が図られるようにしていく必要があります。
- 中学校区ごとの課題に対して「名張市小中一貫教育推進方針」を活用し、現状を踏まえた研修会を充実させ、教職員の意識の向上を図るなど、更なる小中一貫教育の推進を図ることが必要です。
- 特別な支援を必要とする児童生徒が増加している現状を踏まえ、個別の指導計画の作成率は上昇しましたが、引き続き、個別の指導計画を有効に活用し、個に応じた支援の充実を図っていくことが必要です。
- 不登校児童生徒が増加傾向にあり、心理的・情緒的理由等により登校できない状態にある児童生徒の学校生活への復帰や社会的自立を支援していく必要があります。
- 令和9年度中の中学校給食の実施に向け、引き続き、中学校給食センターの整備運営を行う事業者の選定における実施方針や要求水準書等の作成を進める必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	目標値(2026年時点)
1	学校満足度調査による満足群にいる児童生徒の割合	69%	71.2%	71.0%
2	全国学力・学習状況調査による「自分にはよいところがある」と思う児童生徒の割合	小学校76.6% 中学校78.6%	小学校84.4% 中学校85.7%	小学校81.0%→86.0% 中学校82.0%→87.0%
3	通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、個別の指導計画を保護者の合意のもとに作成している割合	小学校86.1% 中学校25.0%	小学校88.6% 中学校62.9%	小学校88.0%→90.0% 中学校51.0%→64.0%

※目標値を再設定しました。

No	2023年(R5) 実績の状況
1	学校が子どもにとって居心地の良い居場所になるように取組を進め、目標値達成につながりました。
2	学校の教育活動全体を通じて、自己肯定感を育む取組を進め、小・中学校共に目標達成につながりました。
3	保護者と連携を図りながら個別の指導計画の作成を進め、小・中学校共に目標達成につながりました。



ピカ1先生（読み聞かせ）

チャレンジ・トライ

- 子どもたちが本市の自然や歴史、産業、伝統・文化、人等から自らの生き方等を考え、ふるさとに誇りを持ち、ふるさとを持続発展させていこうとする心を育むために、ふるさと学習「なばり学」を中心に取組を一層推進します。
- 今般の世界情勢などに鑑み、不合理な差別や紛争を自分の問題として捉え、自他の人権や平和を守るための実践行動ができる力を育てるよう、より一層の学習に取り組めます。



小中一貫（小中学校オンライン交流会）



この施策で目指すもの

新たな観点で様々な地域資源（バショ・モノ・コト・ヒト）を活用した持続可能な観光産業を確立するとともに、観光を軸にした地域産業の活性化、地域課題の解決、市民の暮らしや社会の豊かさにつなげます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 市民による市内観光施設の利用促進を目的に、観光施設利用促進支援事業（市内の観光施設を利用する市民に対し利用料金の割引を実施した事業者に補助金を交付）を実施し、延べ12,611人の利用がありました。
- 観光入込客数が年々減少している「赤目四十八滝」に賑わいを取り戻すため、事業者が行う施設改修、観光DXの推進、地域力創造アドバイザーを活用したブランディングの確立など、官民が一体となり観光地再生の取組を進めました。
- 旅行単価を増加させるために必要な市内市場の実態調査、市内事業者の意向調査、需要調査・分析などを重点的に実施するとともに、調査結果を名張市産業活性化推進協議会（ナウダツ）において報告するなど関係団体等との情報共有を図りました。
- 東奈良名張ツーリズム・マーケティングにおいて、旅行消費額を増加させるため、広域周遊ツアーの造成などインバウンドを中心とした観光事業の推進を図りました。

▶ 結果の分析・課題

- 赤目四十八滝の観光地再生に向けて官民一体となって取り組みましたが、基準値（コロナ禍前）を超えることができませんでした。
- 赤目四十八滝の観光地再生の取組に加え、赤目から青蓮寺や旧町などを周遊するための取組を進める必要があります。
- 宿泊者数の増加及び旅行単価を増加させるために、国内外それぞれのターゲットが興味をそそる新たな地域資源（バショ・モノ・コト・ヒト）を活用した体験コンテンツの造成を支援する必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	赤目四十八滝への年間延べ観光入込客数	116,922人	109,590人	144,000人→200,000人
2	市内宿泊客の年間延べ数	46,073人	80,561人	65,000人→97,000人
3	名張市を訪れた人の1人1回当たり旅行単価	9,582円	15,808円	13,000円→18,000円

※目標値を再設定しました。

No	2023年(R5)実績の状況
1	基準値よりも実績値が下がりましたが、コロナ禍前の状況へと回復傾向にあり、引き続き目標値達成のために取り組みます。
2	コロナ禍からの回復もあり目標値を達成したため目標値の再設定を行い、引き続き観光誘客の獲得に取り組みます。
3	事業に取り組んだ結果、目標値を達成したため目標値の再設定を行い、様々なコンテンツにより旅行単価の増加に取り組みます。



日本サンショウウオセンター「岩窟滝水槽」
※令和6年度から赤目滝水族館としてリニューアル

▶ チャレンジ・トライ

○地域力創造アドバイザー制度を活用しながら官民が一体となった観光地再生の取組を引き続き進めるとともに、観光客の増加、宿泊による滞在時間の延長及び観光消費額を増加させるために、夜の特別な体験コンテンツを造成する。

○2025年日本国際博覧会に来訪する観光客を本市へ誘客するために、2025年日本国際博覧会協会が運営する「万博+観光ポータルサイト」に名張ならではの体験コンテンツやツアーを登録し、国内外の観光客に対し情報発信します。



『名張観光の集客アップ戦略』セミナー





この施策で目指すもの

新規創業者や中小企業などへの支援を通じ、多くの魅力的な事業所を支えることで、事業の継続性を高めるとともに市内経済の循環を進めます。新たな事業展開、業態転換のための支援や多様な業種間の産業連携を図ることで、地域経済の活性化と活力あふれる産業の持続的な発展を目指します。

また、若者をはじめ多様化する雇用ニーズに対応するため、関係機関と連携し、第1次産業から第3次産業まで幅広く働く機会の確保及び新たな雇用の創出を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 名張市事業承継人材マッチング支援協議会（フミダス）で、事業者の事業承継や新規事業展開への取組を支援し、事業者同士のマッチングや新規事業の実現に結び付けました。
- 若者移住定住チャレンジ支援事業で、名張産野菜・加工品のネット販売事業の創業を支援し、市内への定住、空き家活用など、地域の課題解決につなげました。
- 市内の高校（2校）で2、3年生を対象とした起業に関するワークショップ等を行い、高校生に起業の魅力や楽しさを伝えることができました。

▶ 結果の分析・課題

- 事業承継については、フミダスの活動成果が徐々に表れ、相談や相手先との交渉件数が増加しています。引き続き、潜在的なニーズを拾い上げるとともに、長期的な支援体制の構築を図る必要があります。
- これまで8年間実施した若者移住定住チャレンジ支援事業を通じ、市内で活躍する多くの創業者が生まれましたが、今後は時代の変化や創業者のニーズも踏まえ、新しい創業支援の在り方を考える必要があります。
- 市内企業と連携を強化し、優れた技術力やものづくりの魅力を市内外に広く伝えることで、セカンドキャリア等も含めた人材獲得を目指すとともに、高校生、大学生と企業の接点づくり等を通じ、市内で働きたいと思える若者の増加に取り組む必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	1年間で新規事業展開を実施する事業所の件数	53件	53件	73件
2	1年間の創業・事業承継の件数	27件	27件	35件
3	働く意欲のある人に生き生きと働ける場が確保されていると思う市民の割合	35.7%	38.7%	40%

No	2023年(R5)実績の状況
1	SNSの開設などデジタル化支援等を行うことで事業者の新規事業展開につながりました。
2	事業所訪問など積極的な啓発に取り組んだことで、昨年度実績の無かった事業承継が2件となりました。
3	2023年は33.6%で基準値よりも下回っていましたが、2023年の実績は基準値を上回りました。引き続き目標値達成に取り組んでいきます。



創業しやすいまち なばり
(若者移住定住チャレンジ支援事業)

チャレンジ・トライ

- 事業承継への取組を拡充するため、関係機関とそれぞれの強みを生かした長期的な支援体制の構築を目指します。
- 市内の高等学校や高等教育機関と連携し起業家教育に注力することで、生徒・学生が将来名張で創業したり、新しいことに挑戦したいと思える環境づくりに取り組みます。



事業承継の取組が先進自治体として注目
(東北経済産業省主催のセミナーに登壇)



緑の循環を促進し、豊かな森と緑をはぐくみます



この施策で目指すもの

かつて、木製まな板生産量では日本一として名を馳せた名張市が今一度木材のまちとしての再興を目指し、名張産木材の利用促進と林業の活性化を進めます。

市民が安全で豊かに暮らせるように適切な森林管理を図り災害に強い森林づくりを進めます。

未整備放置林を森林所有者に代わって整備することで水源かん養や地球温暖化防止、生物多様性保全など森林が有する様々な機能を十分に発揮させ健全な状態を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 名張産木材の利用促進と林業の活性化を図るため、森林作業道整備事業補助金を創設し、作業道の設置及び拡幅を進めました。
- 災害防止や水源かん養といった森林の公益的機能の維持増進を図るため、森林環境譲与税を活用した森林経営管理の一環として、調査や境界明確化の取組を進めました。
- 暮らしに身近な森林づくりや森林公園等の環境整備、木育の推進を図るため、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、森林整備による安全性の確保や森林に親しむ機会の創出など、各種事業を実施しました。

▶ 結果の分析・課題

- 林業の担い手確保や森林作業道の整備など経営環境の改善を図ることで名張産木材の利用を促進し、名張林業の再興に向けた取組を進める必要があります。
- 森林経営管理制度事業の推進に向け、地域の意向調査を優先的に実施しており、当該事業に取り組む地域の掘り起こしとともに、森林整備に係る中期的な計画の策定に向けた支援が必要です。
- みえ森と緑の県民税市町交付金を活用した事業実施により、森林や里山等の環境整備を進めるとともに、水源かん養や地球温暖化防止、生物多様性保全など森林が有する様々な機能について理解を深めるための場づくりや森を育む人づくりに取り組む必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	森林経営管理制度に基づく森林整備面積	0ha	0ha	200ha
2	作業道開設延長	214.6m	2,714.6m	6,000m
3	年間木材搬出量	1,216m ³	2,687.5m ³	3,000m ³

No	2023年(R5)実績の状況
1	経営管理権の集積面積の前提となる意向調査(対象面積1,021ha)及び境界明確化(確認面積73ha)を実施しました。
2	森林作業道整備事業補助金の活用等により進捗率は43%となりました。
3	作業道の整備や林業事業者と連携した取組により木材搬出量が増加しました。



間伐後の様子

▶ チャレンジ・トライ

- 森林整備を推進するため、本市が所有者から経営管理の委託を受け、公益的な機能の維持向上を図る森林経営管理制度推進事業に積極的に取り組みます。
- 森林を守り育てるため、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、また、関係機関等と連携し、森林への関心を高めるとともに林業にも興味を持ってもらえるよう事業に取り組みます。



小学生への木育の様子



この施策で目指すもの

名張市に愛着を持ち、まちに主体的に関わる市民があふれるような市民参画型のシティプロモーションを進めるとともに将来的な移住を見据え、市内外から名張市を応援してくれる人や地域の様々な場面や取組の担い手として関わってくれる人の増加を図り、まちのにぎわいづくりを目指します。

また、次代を担う若い世代をはじめ多様な人々が、まちの魅力づくりや課題解決にチャレンジできる仕組みの構築や支援を進めるとともに、にぎわいの場所や居場所づくり支援に取り組みます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 若手市職員と市内企業・団体等が連携してeスポーツ大会（ゲーム対戦）やストリートフェスタ（ダンスやスケートボード等を披露するイベント）を開催し、若い世代が賑わいを起こし、集える場づくりを協働で進めました。
- 名張青峰高校において名張市に対しての興味や愛着を育む取組として、市長への政策プレゼンテーションが実施されるとともに、市内就労の先輩社会人を同校に招き、市との協働による「名張で働く座談会」が開催され、“名張で働く”ことを考えるきっかけづくりが行われました。
- インキュベーション（人材育成、起業支援）施設となる「起業家工房」が近畿大学工業高等専門学校内に開設され、若者の様々な活動やチャレンジの後押し、また、地域社会との連携を重視した実践的な教育に向けた環境が整備されました。

▶ 結果の分析・課題

- 市内で働く人、学ぶ人、事業者、団体などあらゆる主体の様々な活動や、市民と共に創る「地域共生社会」の実現に向けた取組等により、本市は民間有識者グループによる消滅可能性自治体の対象外となりましたが、自然減及び社会減の傾向は今後も続くと思込まれます。
- まちの活力の維持・向上には、若い世代や子育て世代等のチャレンジや感性を取り入れた事業に積極的に取り組み、その世代が活動できる環境を整えたり、支援する必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5) 実績	目標値(2026年時点)
1	市内の高等学校・高等教育機関に在学する生徒などが名張市に住み続けたい、住みたいと感じている市民の割合	66.6%※	—	70.0%
2	「まちをよくするために活動したい」又は「まちをよくするために活動している人に感謝したい」と考える市民の割合	12.1%	12.5%	13.8%

※基準値が2023年(令和5年)のため実績値が空白となっています。

No	2023年(R5) 実績の状況
1	昨年度は市内の全高校(4校)生に対して住み心地やまちづくりに関するアンケートを行いました。次回は令和6年10月に実施する予定で、若者の意見をまちづくりに反映できるよう取り組んでいきます。
2	市広報等により、若者等の活動内容を発信するなど、積極的な広報に努めました。



名張高校生徒による地域探求学習発表会

チャレンジ・トライ

- 地域の魅力づくりや課題解決にチャレンジできる仕組みや支援の構築、地域の活性化と地域住民の定住・定着を図るため、起業型地域おこし協力隊の導入に取り組めます。
- 協力者、関係人口を増やし、名張市に愛着を持ってもらえるようにテーマを持ったイベントを開催します。また、ボランティア団体等が開催するイベントへの支援など、連携した取組を進めます。



名張青峰高校生徒による「名張市を活発にする提案」



この施策で目指すもの

保健・医療・福祉の連携を強化し、地域の見守りのネットワークの充実、支え合い助け合いにより、交流やつながりのある地域福祉の推進体制の整備を進め、全世代・全対象型の地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を目指します。

社会的・経済的な自立が困難な場合にも、社会保障制度を利用することで社会から取り残されることなく、安心できる暮らしが保障され、誰もが自立に向けて頑張れる社会づくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 母子保健分野との連携強化のため、エリアディレクターを新たに保健分野にも配置するとともに、まちの保健室の機能・役割の周知や情報発信を強化するなど、支援を必要とする方や相談・支援業務を行う関係者への重層的なバックアップができるよう、体制の強化を図りました。
- リンクワーカー養成研修を実施し、社会的処方考え方を活用した支援を行う人材のスキルアップ、新たなつながりづくり、支援者同士の情報共有のためのプラットフォーム整備、地域住民同士のつながりづくりを進めました。
- 配食や地域ささえあい活動など各地域の取組を推進・支援するため、生活支援コーディネーターによる研修会やそれぞれの活動の情報交流会を実施しました。
- 生活保護制度による支援に加え、生活困窮者への自立に向けた支援体制を整備するため、社会福祉協議会への委託により、自立相談支援、就労支援、家計改善支援等に取り組みました。また、生活保護世帯の児童に対する学習支援事業を実施しました。

▶ 結果の分析・課題

- 生活課題が多様化・複雑化するとともに、子育て、教育、介護等に加えて、8050問題、ダブルケア、ひきこもり、ヤングケアラーなど、制度の狭間や社会的孤立といった、従来の行政の枠組みでは解決できない課題が顕在化しています。
- 多機関の協働に関しては、部署や機関ごとに抱える課題や取組への関心度合いの違いがあることを踏まえた上で、支援対象者の利益の最大化が図られる体制の維持・運営が必要です。
- 地域のささえあい事業では、市内15地域においても生活環境や人口動態など地域の特性がある中で、外出支援ニーズの増加や支援継続のための担い手の確保等が課題となっています。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	62.9%	61.6%	70.5%
2	まちの保健室を知っている市民の割合	61.7%	66.9%	70.9%

No	2023年(R5)実績の状況
1	高齢化や核家族化、新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化等により、交流の機会が減少傾向にあると考えられますが、高齢者サロンや子育て広場等、地域づくり組織・関係機関等と連携した交流の場の開設やつながりの仕組みづくりを進め、目標達成に向けて引き続き取り組みます。
2	ホームページのリニューアル等、情報発信の強化に取り組みました。

▶ チャレンジ・トライ

○厚生労働省のモデル事業で実践したノウハウを生かし、ステイホームダイアリーをはじめとした社会的処方考え方を活用した取組を引き続き実施し、新たなつながりづくりや担い手の創出による支援機能の強化を図ります。

○高齢化や核家族化に伴う移動ニーズの増大・変化に対応するため、外出支援の在り方の見直しを行います。



ひきこもりを考えるセミナー



まちの保健室での面接相談



この施策で目指すもの

文化に触れる機会を、より多くつくることで、文化への意識向上を図り、地域文化の更なる発展を目指します。
また、史跡や能楽などの多様な文化資源を活用し、地域の魅力を発信することで、郷土への誇りと愛着心を高めます。
地域固有の伝統文化を守り、継承するとともに、それを発展させることで、地域の活性化を図ります。そして、伝統文化を通じて、地域間のつながりを強め、人間味あふれるまちづくりを目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 市制70周年記念事業として、観阿弥顕彰会と共催により「能楽公演」を実施し、約500名の市民が能楽を鑑賞し、伝統文化への関心を高めることができました。
- 名張藤堂家邸及び郷土資料館での企画展や体験教室、夏見廃寺跡のライトアップ等、市民活動団体との連携事業により、今まで来館することの無かった年代の来館を促し、多くの市民に郷土史に興味を持っていただく機会を創出することができました。
- 市美術展覧会と関連付けた文化体験事業の実施に取り組み、展覧会への関心を高め、出展者及び入場者が増加しました。

▶ 結果の分析・課題

- 能楽愛好者の高齢化が進む中、次世代への継承が大きな課題となっています。能楽公演等の事業を継続開催し、『観阿弥創座の地名張』としての情報発信に努めるとともに、「名張子ども狂言の会」など、次世代への継承を図る事業を継続することが必要です。
- 市民の文化芸術活動の活性化に向け、市美術展覧会に対する関心度を上げ、趣味として取り組んでいる市民が、市美術展覧会への出品を目標とし、一層の研鑽に励むモチベーションとなる仕組みづくりが必要です。
- 名張の郷土史において重要拠点である名張藤堂家邸跡と夏見廃寺跡への集客を図るため、郷土史に関する講演会等を継続実施するとともに、多くの市民が興味を示す企画事業を実施し、市民の関心度を上げることが必要です。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	市民による自主的な文化芸術活動が活発に行われていることで、身近に文化や芸術に接する機会があると感じている市民の割合	37.5%	38.9%	42%
2	青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館、郷土資料館の年間入場利用者数	36,015人	38,615人	45,000人
3	名張市美術展覧会の出品数	129点	136点	155点

No	2023年(R5)実績の状況
1	新型コロナウイルス感染症の位置付けが感染症法上の「5類感染症」になったことによりイベント等の文化的活動が再開され、文化や芸術に接する機会が増加しました。
2	様々なイベントの開催により青少年センターの入場者が増えました。また、名張藤堂家邸跡や郷土資料館においては、体験教室等の開催に伴い入場者が増えました。
3	高校生の出品もあり、意欲的で力強い作品に、今後の継続的出品が期待されます。また、より多くの市民に関心を持っていただくため、関連事業として「旧町まち歩き I r o i r o 文化芸術体験」を実施しました。



市美術展覧会

チャレンジ・トライ

- 能楽公演を継続して実施し、市民の関心を高め、維持していきます。
- 名張藤堂家邸跡等の市内公共施設を会場に、プロ作家の作品を鑑賞できる美術工芸、絵画等の展示会を開催します。
- 市民が身近に芸術に接することができる場を提供することで市民文化の向上を図るとともに、子どもの頃から本物の芸術に触れる機会をすることで、次世代への文化伝承を図ります。



観阿弥祭(子ども狂言)

共感を生む情報発信でひとまち行政をつなぎます



この施策で目指すもの

市民参画型のシティプロモーション（名張市の魅力の創造、磨き上げを行い、市内外へ戦略的に発信）を進めていくことで、まちへの愛着や誇りを醸成し、市民自らが当事者意識を持って地域活動等に参画する意欲を高めるとともに、新たな交流人口や関係人口を創出し、地域の持続的発展を目指します。

また、効果的な情報発信と市民参画を促すための広聴活動を充実させることで、市民と行政のよりよい関係づくりを行います。

▶ 前年度の取組内容・実績

- シティプロモーション戦略（導入編）を策定し、市民ワークショップによりブランドロゴの創出に取り組みました。
- まちに関心を持ち、魅力を発信する「まちの広報室」の運用を開始しました。また、子育てを応援する人を増やすためのシティプロモーションサイトを市ホームページ内に立ち上げました。
- 市広報戦略を改訂し、伝わる広報の方針をまとめました。また、市公式LINEリニューアルによる新たな情報発信を開始しました。

▶ 結果の分析・課題

- ブランドロゴを創出するため、市民ワークショップ開催やロゴ総選挙の実施、70周年のロゴ発表に至るまで、市民の皆様の思いを重ねながら一緒に作り上げ、決定することができました。
- ターゲットを設定しながら、まちに関わる活動人口を増やすことを目的としたシティプロモーション戦略（実践編）を策定し、進めていく必要があります。
- 広報なびりをリニューアルし、まちの魅力を取り上げた記事や活躍している人を掲載し、シティプロモーションサイトと連動を図っていきます。また、市民参加による「まちの広報室」による情報発信を広げていく必要があります。
- 広聴制度の一つとして新たに市政へ意見を届ける「広報eモニター制度」を運用し、市民が市の事業に関わる機会を作り、意見を市政に反映できる仕組みの構築が必要です。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	名張市を知人に「お勧めしたい」と考える市民の割合	13.0%	13.8%	14.7%
2	「まちをよくするために活動したい」または「まちをよくするために活動している人に感謝したい」と考える市民の割合	12.1%	12.5%	13.8%
3	現在の名張市の情報提供や広聴制度について満足している市民の割合	76.7%	76.5%	80.0%

No	2023年(R5)実績の状況
1	ブランドロゴを市民ワークショップにより作り上げるなど、シティプロモーションの取組を進めました。
2	子育てを応援し、まちに関心を持ち活動する人口を増やすための専用サイトを立ち上げ(発信)しました。
3	公式LINEの導入など市民の利便性を高めた情報発信に努めましたが、基準値より微減しました。令和6年度には広報なばりのリニューアルを行うなど目標達成に向けて引き続き取り組みます。



ブランドイメージ創出ワークショップ

▶ チャレンジ・トライ

- 名張の魅力を表すブランドロゴをより深く多くの市民に活用・浸透させる取組を進めます。
- まちに関わりたくなる場づくりや主体的な活動をする市民の活動をサポートする仕組みの検討・構築を行います。



ワークショップの様子



ブランドロゴ発表会



この施策で目指すもの

概ね小学校区単位に設置された地域づくり組織において、行政と地域の協働により、地域の将来像（地域ビジョン）の実現に向け、様々な取組を実施し、住民主体のまちづくりを進めてきました。

これまで進めてきた名張流のまちづくりを継承しつつ、若い世代を含めた住民全体が参画し、多様な主体と連携・協働しながら、急激な社会情勢の変化に対応できる持続可能なまちづくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 名張ゆめづくり協働塾では、これまで名張の地域づくりを支援してきていただいた有識者による研修や、若者による地域づくりの実践活動の発表等とともに、学生をはじめ、多様な人たちの参画を目的にワークショップを行うなどまちづくり活動人口の拡大に取り組みしました。
- 地域づくり代表者会議では、意見交換や研修を通して地域づくり組織相互の連携を図りました。また、同組織と市議会議員との懇談会ではシティプロモーションの認識を深めました。
- 昨年度は7月の地域づくり組織訪問に加え、12月から1月までに掛けて市長が直接15地域の地域づくり組織へ訪問し、地域課題や各地の特色ある事業について情報共有を行い、地域ビジョンの実現に向けて取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- 各地域で自粛していた地域行事が再開され、祭り等のイベントが開催されたことが行事に参加する市民の割合が昨年度と比較して上昇につながったと考えられます。
- 新たに2地域で高校生や短大生と連携した取組を行うことができました。また、地域の夏祭り等のイベントでは、小中学生が企画段階から参画する動きもあり、若者との連携した取組が広がっています。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5) 実績	目標値 (2026年時点)
1	地域ビジョンに掲げられている各種事業や地域づくり組織・区・自治会などの活動に参加したことがある市民の割合	53.5%	52.9%	60%
2	高校生や大学生など若者と連携した取組をしている地域づくり組織数	3地域	5地域	10地域

No	2023年(R5) 実績の状況
1	基準値は下回っているものの、昨年度から5.7%上昇しコロナ禍前の数値に回復傾向にあります。引き続き、各地域づくり活動における活動人口の拡大に向けて参加の呼び掛け等の情報発信など、目標達成に向けて取り組みます。
2	新たに2地域で高校生や短大生が地域イベントのボランティアとして関わるなど学生と連携した取組が広がりつつあります。



名張ゆめづくり協働塾「まちづくりゼミ」

チャレンジ・トライ

○ゆめづくり協働塾では、地域づくり事業や自治会をはじめとするまちづくり活動の参画のきっかけづくりや、市民活動支援センターと連携を図りながら、活動したい人のサポートを行います。

○コミュニティ政策学会全国大会の開催を契機として、外部有識者による講演会を開催し、全国の先進事例から、直面している課題の解決策を考察し、これからのまちづくりの方向性を見出します。



名張ゆめづくり協働塾「防災セミナー」



名張ゆめづくり協働塾報告会



この施策で目指すもの

人と環境にやさしい持続可能な集約連携型都市の構築を目指し、円滑に自動車交通を処理するための道路整備と、公共交通による移動の利便性確保により、生活拠点間をつなぐ交通環境を整えます。また、多様な主体の協働による幅広い施策により、人と人との公共交通で結び、交流を創出するネットワークをつくります。

▶ 前年度の取組内容・実績

- コミュニティバスの利用促進事業として、バスの絵・川柳やお絵かきバスなどのバスへの愛着を高める継続事業に加え、紹介動画作成など新たな取組を実施しました。
- 利用者の利便性向上を図るため、商業施設と病院に新たな停留所の設置や待ち合い場所の確保を行いました。
- 利用者目線に立ったわかりやすい情報発信に努め、乗換案内サイトなどへの情報提供、行き先別時刻表、路線図の利用促進を行いました。

▶ 結果の分析・課題

- コミュニティバスの総乗車人員は回復傾向にありますが、交通不便地、交通空白地の地域コミュニティバスは利用者の回復には至っていません。
- 地域コミュニティバスでは、利用者が減少し続けている路線があり、地域の実情を踏まえ課題解決に向けた交通システムの再編が必要です。新たな交通システムの検討とともに、公共交通だけでなく他の施策や移動手段との連携についても庁内横断的な取組が必要です。
- コミュニティバスの利用者拡大のため、免許返納を検討してる高齢者や自家用車依存傾向が高い子育て世代等、新たな利用も含め、幅広く利用される取組が必要です。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合	40.6%	36.7%	43%
2	コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均利用者数	181人	197人	175人※→199人
3	1年間に公共交通の利用促進に向けた啓発活動をした回数	5回	7回	6回→9回

※人口減少を考慮した数値
※目標値を再設定しました。

No	2023年(R5)実績の状況
1	基準値を下回っていますが、引き続き利便性向上の取組を進めるなど目標達成に向けて取り組みます。
2	コロナ禍前の水準には戻っていませんが利用実績は伸びています。利用ニーズへの的確な対応を継続して取り組んでいきます。
3	バスの絵・川柳募集、ギャラリーバス、お絵かきバス、バスの乗り方教室、紹介動画に加えデジタルサイネージを活用した啓発、各種事業とのタイアップを行いました。



ギャラリーバスの様子

▶ チャレンジ・トライ

- バス停までの移動が困難な利用者からはドア to ドアの要望があることから、デマンド交通の導入の検討を行います。
- 積極的な情報発信とともに、キャンペーンやイベント実施によるバス等の利用の促進を図り、持続可能な公共交通の実現を目指します。



バスの乗り方教室



この施策で目指すもの

活力あふれるまちを目指し、「産業」・「若者」・「ひと」に関する施策の重点的な取組とともに、各種施策の横断的な取組を推進し、地域活力の創出に向けた取組を進めます。また、名張市の課題解決や持続的な発展に向け、大学や民間事業者のサービスやノウハウを活用し、新しい施策や取組を進めます。

医療、福祉、市民生活、消防、防災、観光等の分野や道路等の交通インフラの整備など、県及び近隣自治体との幅広い分野で相互に補完・協力する広域的な関係づくりにより、重層的な行政運営を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策である定住自立圏において、伊賀市を中心市とする圏域への参画に向けた取組について、議会への説明を行うとともに伊賀市との協議を進めました。
- 株式会社リクルートとの地域活性化に向けた協定締結とともに、パーペチュアル・ヘルプ大学（フィリピン）と相互協力、交流等を図る覚書を締結しました。
- 桔梗が丘駅前の活性化のため、地域、商工会議所、市等で検討会を設置し、検討を行いました。引き続き地域の活性化に向け、取り組んでいます。

▶ 結果の分析・課題

- コロナ禍を経て、また、本市ブランドロゴ創出に市民ワークショップを開催するなど「なばり新時代戦略」の様々な取組を市民に関わりを持って取り組んでいただいたことが目標値の向上につながったと考えます。
- 通勤・通学や買い物等の日常生活に不便を感じている市民も一定数いることから、「住みやすいまち名張」として、市民生活の満足度が向上する取組を進める必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	今後も名張市に住み続けたいと感じている市民の割合	83.8%	85.4%	85%→87%
2	「なばり新時代戦略」重点プロジェクト推進に関する企業等との連携協定数【延べ数】	0件	2件	8件

※目標値を再設定しました。

No	2023年(R5)実績の状況
1	「自然豊かで生活環境が良い」、「地域や人に愛着がある」等が住み続けたい理由の上位にあり、“まちの魅力を知る”、“まちに愛着を持つ”等のシティプロモーションの取組や各施策の推進により、目標値を達成することができました。
2	市長のフィリピン訪問等を契機として現地の総合私立大学との覚書を締結するとともに、民間事業者との対話により本市の雇用促進等を目指した協定の締結につなげることができました。



パーペチュアルヘルプ大学との調印式

▶ チャレンジ・トライ

○重層的な行政運営を目指し、伊賀市と定住自立圏形成に係る協定の締結、また、伊賀市を中心とした「伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン」への参画に向けた取組を行います。

○本市の持続的な発展に向け、高等教育機関（高専・大学等）との連携強化を図り、総合計画の目指す姿の実現に向け、新たな取組を行います。



リクルートとの協定締結式

多様性を認め合える男女共同参画と多文化共生のまちをつくります



この施策で目指すもの

市民一人一人が性別や国籍、人種に関わりなく、互いの違いを認め合い、共に支え合うことで、個性を十分に発揮し、誰もが元気で幸せに暮らせる男女共同参画（ジェンダー平等）・多文化共生のまち名張を市民、事業者、地域づくり組織、市民活動団体など多様な主体との連携・協働により実現します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 6月の男女共同参画週間に市内大型スーパーでの街頭啓発、市役所及びやなせ宿での啓発パネルの展示、市立図書館での特集展示を行うなどの周知啓発を行いました。
- 男女共同参画フォーラムとして「自分らしく生きるヒント 真っすぐに信じた道を突き進め！」と題した講演会を開催し、性の多様性について周知を図りました。
- 「まちじゅう元気！イクボス宣言なばり」賛同事業所を対象に、「イクボスで成果と笑顔が共にアップ」と題した研修を実施し、ワーク・ライフ・バランスを推進しました。
- 「多文化共生センター」では、日本語教室及び子供学習教室を開催しました（延べ641人受講）。相談（82件）や、通訳サポート（17件）、翻訳サポート（18件）、講座やイベントなどを行い、年間利用者数は1,498人となりました。

▶ 結果の分析・課題

- SDGsの取組を含めた男女共同参画意識の確立のために研修や講演会の実施など、意識啓発を推進する取組を継続して進める必要があります。
- ワーク・ライフ・バランス向上のための研修会の実施を継続して進めていくとともに「まちじゅう元気！イクボス宣言なばり」に賛同する事業所が増えるよう案内や啓発を継続して進める必要があります。
- 増加している外国人住民への対応として、多文化共生センターでの相談、通訳サポート、翻訳サービス、日本語教室等を継続して実施していく必要があります。また、多くの方にセンターを利用いただけるように認知度の向上を図る必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5) 実績	目標値(2026年時点)
1	男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	83.4%	82.2%	90%
2	男女共同参画に関する講座の参加者数(市担当部署関連のもの)	30人	242人	200人→260人
3	多文化共生センター利用者数(電話、メールを含みます。)	1,034人	1,498人	1,500人

※目標値を再設定しました。

No	2023年(R5) 実績の状況
1	基準値を下回っていることから、研修内容の見直し等、理解促進につながる取組を進めます。
2	新型コロナウイルス感染症の位置付けが感染症法上の「5類感染症」になったことを受け、人が集まることが可能になり、参加者数の増加につながりました。
3	利用者の特徴としては、相談や日本語教室への参加が多いことや、外国人住民のみならず日本人住民からの相談や講座・啓発イベントなどへの参加が多いことが挙げられます。

チャレンジ・トライ

○男女共同参画社会実現のためのリーフレット等の資料の更新を行い、より効果的な啓発や理解促進につながる研修を開催するなど継続して取り組みます。

○外国人住民が安心して生活し、社会参加できるように、関係団体と連携して必要な情報の提供や情報の多言語化への取組を行います。



男女共同参画週間街頭啓発



この施策で目指すもの

生涯を通じて学ぶことができる環境の整備、多様な学習機会の提供及び、学習成果を活用した活動の場の提供が図れるよう取組を進めます。

また、青少年を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、心身ともに健全にたくましく成長していけるよう、学校・家庭・地域等が連携して青少年の健全育成に取り組みます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 名張を知るための講座「なばりカレッジ」（全7回）を再開し、講義や施設見学（青蓮寺ダム・夏見廃寺跡） また、皇學館大学と連携した「ふるさと講座」を実施し、受講した方から「名張市についてもっと学びたくなった」等の意見をいただくなど好評を得ました。また、デジタル技術の利用格差解消のため、企業と連携した体験型講習会「スマートフォン講座」を37回開催しました。
- 放課後子ども教室は、つつじが丘地域に1教室が新たに開設され、合計7教室において、週末を中心に多様な体験や学習の機会が提供されています。
- 図書館では、新たな企画展示等による利用促進を図りました。また、小学校5・6年生と中学生を対象としたジュニア司書養成講座を開催し、読書の楽しさや大切さを伝える読書活動推進リーダーの養成を行いました。

▶ 結果の分析・課題

- 各市民センターにおいて、生涯学習推進を担う生涯学習リーダー等で構成される生涯学習推進協議会の活動を充実させ、研修や情報交換を行うことで、生涯学習に関わる市民のスキルアップを図る必要があります
- 自己研鑽のための講座の開催に加え、市民が生涯学習により身に付けた知識・経験・技能を小中学校や市民センター等におけるの学びの支援等に生かす仕組みを構築していく必要があります。
- 放課後子ども教室の開設については、全地域実施に向けた開設の働き掛けとともに、各教室のコーディネーターの交流会の実施により、内容充実を図る機会づくりが必要です。
- 図書館の来館者数は前年度から増加しましたが、コロナ禍以前の水準とは、隔たりが大きく、今後も利用者ニーズを的確に把握し、サービス向上に努めていく必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	42.3%	42.9%	50%
2	放課後子ども教室設置数	6教室	7教室	9教室
3	市民1人当たりの年間図書貸出冊数	4.9冊	5.0冊	6.5冊

No	2023年(R5)実績の状況
1	名張についての理解を深める講座や、大学と連携した講座、企業と連携して体験的に学ぶスマートフォンの講習会など目的を明確にして開催しました。
2	地域づくり組織と協議を重ね、必要性や役割を共有した結果、新たに1教室の開催ができました。
3	生活スタイルの変化や読書人口の減少に伴い、読書環境は厳しい状況にありますが、令和5年度は基準値より0.1冊増加しました。



皇學館大学ふるさと講座

チャレンジ・トライ

○住民の主体的な参画による持続可能な社会づくり、地域づくりに向けて、個人が「まなぶ」、多くの人が「つどう」、人と人を「むすぶ」ことを目指した生涯学習ネットワークの構築を行います。

○放課後子ども教室について、放課後児童クラブとの将来的な一体的運営を視野に入れて、関係部局との協議を実施し、試行的な事業実施に向けて取組を進めます。



図書館まつり（おはなし大会）



この施策で目指すもの

“なばり農業”の実現を目指し、多彩な担い手への支援をはじめ高付加価値化の推進等、地域との対話を基本に関係機関と連携を図り進めます。

有害鳥獣による被害防止と農業者の営農意欲の低下を抑制するため、持続可能な体制整備と有害鳥獣の捕獲・駆除活動を進めます。農林業基盤の整備とともに、農山村や農地・山林の持つ多面的機能の向上を図り、農福連携をはじめ商工業、観光、地域活動、教育、子育て等の各施策と連携し快適で美しいむらづくりを進めます。

▶ 前年度の実施内容・実績

- 「なばり農業」の実現に向け、また、「みどりの食料システム戦略」の取組の一環である有機農業を推進するため市内飲食店、宿泊施設、小学校給食において地元有機農産物の試行提供を行いました。
- 農地等を良好に保全するため、地域において共同で実施している水路の泥上げや農道の草刈りなどの維持管理活動を支援しました。
- 有害鳥獣による被害防止のため、被害地区や猟友会のほか、関係機関との連携を図り、効果的な防除及び捕獲を行うとともに、捕獲の担い手不足に対応するため、捕獲活動を行いながら獣肉等の利活用を目指す地域おこし協力隊を導入しました。

▶ 結果の分析・課題

- 有機農業実施計画に掲げた基本理念「地元有機農産物を使った「食」が楽しめるまち」を目指し、有機農産物の生産及び販路・消費の拡大に向け、生産者や実需者、関係機関とのネットワークの構築を進める必要があります。
- 市内農業者の高齢化の進展に伴い担い手不足が深刻化する中、地域との対話を基本に、関係機関との連携を一層密にして本市の状況に即応した事業展開が必要となっています。
- 有害鳥獣による被害防止対策は猟友会や関係機関との連携により一定の成果を得ていますが、依然として農業被害は収まらず、今後も捕獲活動を継続するとともに、獣肉等の利活用が進むよう体制を整える必要があります。
- 多面的機能支払交付金事業や中山間地域等直接支払事業を継続し、本事業に積極的に取り組む組織や地域を支援し、耕作放棄地の発生を抑制する必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	認定農業者数	37人	39人	41人
2	名張市の農産物を消費している市民の割合(地産地消の割合)	68.1%	66.3%	73.8%
3	有害鳥獣の捕獲従事者数	51人	52人	60人

No	2023年(R5)実績の状況
1	関係機関や団体と連携し、担い手確保や支援に取り組み、認定農業者が2人増加しました。
2	基準値を下回っているため、有機MAPの作成や直売所MAPの活用などによる啓発が、より一層必要となっています。
3	関係団体と連携した捕獲に取り組みましたが、令和5年度実績は、1名の増加となりました。被害の多い地域で捕獲の意欲がある人へ従事者になってもらうよう働き掛けるなど、一層の事業の推進が必要となっています。

チャレンジ・トライ

○地域ぐるみで有機農業に取り組むことを示すオーガニックビレッジ宣言を令和6年度に行い、有機農業者、実需者(飲食・宿泊・加工・小売等事業者)、関係機関等と連携して有機農業を推進します。また、有機農産物が購入できる店舗等を示す有機MAPを作成し、従来の直売所MAPと合わせて活用・PRすることにより、地産地消を推進します。

○鳥獣被害による農業者の営農意欲の低下を防ぐため、関係機関と連携した捕獲活動の継続とともに、捕獲後の獣肉等の利活用に向けた環境づくりなど総合的な取組を行います。



小学校給食(有機野菜)



オーガニックマルシェ



この施策で目指すもの

地球温暖化により、異常気象の発生、食料生産の低下、生態系の異変など深刻な影響が生じています。名張市では、市民・事業者・行政がごみの減量や4 Rの推進により、資源循環型社会を実践してきました。

今後、これらの取組を更に強化するとともに、一人一人が自覚を持って温室効果ガスの排出削減に向けたライフスタイルやビジネススタイルを確立し、再生可能エネルギーの取組を推進するなどにより脱炭素社会の構築を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 伊賀南部環境衛生組合と連携し、ごみの適正排出や分別ルールの啓発等に取り組みました。また、食品ロスに関する啓発活動や小中学校等への環境学習など、更なるごみの排出量削減の促進に努めました。
- 市庁舎をはじめとした公共施設の照明のLED化、CO₂フリー電力利用を進めました。
- 名張市環境マネジメントシステムを活用し、市の庁舎など公共施設における事務事業に関して、温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- 適正排出や分別ルールについて引き続き様々な広報媒体による啓発等を行うとともに、外国人にとってはごみの出し方等のルールが複雑で難しいことから、外国語版ごみ収集日程表の配布、ごみ分別勉強会の開催やごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」の周知など、多文化共生社会の実現のために積極的に情報発信していく必要があります。
- 家庭系ごみの排出量は県内市町で最も少ないものの、ごみの不適正排出や山林などへの不法投棄が依然として発生しているため、監視や巡回パトロールなどの抑止活動を地域とも連携しながら継続していく必要があります。
- 第三次なばり快適環境プランに基づいた省資源・省エネルギー行動を積極的に実施し、市民や事業者と共に再生可能エネルギーの利活用や脱炭素型のライフスタイルの推進に取り組む必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	1人1日当たりのごみの排出量(※事業系を含みます。)	731.1g	691.1g	720g→659.5g
2	日常生活で省資源・省エネルギーを心掛けている市民の割合	87.4%	85.4%	92%
3	市の事務事業に係る1年間のCO ₂ 排出量	12,789t	11,543t	10,000t

※目標値を再設定しました。

No	2023年(R5)実績の状況
1	ごみの適正排出や分別ルールの啓発等により、ごみの減量・分別・資源化を実施している市民の割合が高いことから、ごみ排出量の削減につながりました。
2	基準値を下回りましたが、引き続き第三次なばり快適環境プランに基づく環境教育・環境学習の充実等により目標達成に向けて取り組んでいきます。
3	名張市環境マネジメントシステムの実践により1年間のCO ₂ 排出量の削減につながりました。



環境学習(小学校)

▶ チャレンジ・トライ

○将来にわたり持続可能なごみの適正処理を行うため、ごみ処理広域化に向けた検討を進めます

○2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指します。

この施策で目指すもの

土地に根付いてきた自然と共生する暮らしと、その暮らしの中に新しく誕生した市街地が、調和しながら発展してきた歴史を踏まえ、それぞれのライフステージに応える質の高い都市環境の形成と、地域特性に応じた個性を際立たせるため、地域をコンパクトに集約高密度化し、交通でつなぐことにより、「自然」、「ひと」、「まち」の関係性を更に深みのある共生へと進展させ、資源循環型の集約連携都市の形成に取り組みます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 立地適正化計画策定検討委員会では市民公募委員や民生児童委員、宅建協会、土地改良区、商工会議所、教育機関、行政など多分野から参画いただき、各分野の視点からの意見を計画案に反映できました。
- 2022（令和4）年度から始めた立地適正化計画策定検討委員会（全5回）を予定通り実施し、計画案を作成しました。
- 立地適正化計画策定に向けて、地域説明会（10月～11月）を3回実施し、パブリックコメント（1月～2月実施）及び地域説明会では13件（4人）のご意見を頂き、計画に反映させました。
- 三重県が主催する研修や会議に積極的に参加し、景観や景観まちづくりに関する知識習得等に努めました。

▶ 結果の分析・課題

- 都市マスタープラン及び立地適正化計画が目指す集約連携型（コンパクトシティ・プラス・ネットワーク）の都市構造の実現に向け、交通分野との更なる連携が必要です。
- 景観については、市全域が三重県景観計画の区域内にあり、良好な景観の維持については、本計画に基づく届出制度により一定の効果が得られています。引き続き良好な景観の形成に努める必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合	75.9%	74.8%	80%
2	1年間の都市計画等に関する市民等との協働・参画状況	6.3回	9回	7回→10回

※目標値を再設定しました。

No	2023年(R5)実績の状況
1	立地適正化計画の策定に向けて取り組みました。 基準値を下回りましたが昨年度から3%上昇しており、引き続き、都市構造再建集中支援事業の補助事業によるまちなか整備等を進めるなど、目標達成に向けて取り組みます。
2	用途地域拡大のための地域説明会やまちなか活性化のためのワークショップの開催など、市民等との協働を進めます。



旧町まちあるき

チャレンジ・トライ

- 立地適正化計画の策定を進めるとともに、策定後は居住誘導区域及び都市機能誘導区域に係る届出制度の運用を開始します。
- 立地適正化計画の誘導施策としている都市構造再編集集中支援事業の活用等について取り組みます。



良好な住環境

すすめる

消防救急体制の強化をすすめます



この施策で目指すもの

複雑・多様化する災害や高齢化により増加する救急需要に対応するため、車両や資機材、消防水利など消防施設の計画的な整備と隊員の教育訓練に取り組むとともに、消防広域化も見据えながら県及び隣接市との連携・協力を推進し、消防・救急体制の充実強化を図ります。

また、消防団や関係団体と連携しながら、防火・防災意識の高揚と応急手当の普及を推進するとともに、消防団員の減少を抑制し、地域防災力の強化を目指します。

 前年度の取組内容・実績

- 令和6年度から開始する伊賀市との消防指令業務共同運用に向け、伊賀市消防本部庁舎内に「伊賀地域消防指令センター」を整備し、令和6年3月より仮運用を開始するなど、円滑な移行に努めました。
- 増加傾向を続ける救急件数への対応強化及び消防力の整備指針に基づく指揮体制の構築並びに段階的な定年引上げによる職員の高齢化対策として、組織改編と職員定数の見直しを進めました。
- 消防団員の負担を軽減するとともに、やりがいを感じられ士気の高揚を図るための取組として、訓練や行事・式典の時間及び内容について見直しを進めました。

 結果の分析・課題

- 伊賀市との消防連携・協力により、消防指令業務の共同運用をはじめ、災害時における相互応援出動や予防業務の共同実施など効率化が図られています。引き続き、広域的な連携を進め市民サービスの向上につなげる必要があります。
- 「消防・救急活動に安心を感じている市民の割合」が基準値を下回った要因として、増加傾向を続ける救急件数に対する対応力への不安が考えられることから、救急体制の強化を図る必要があります。
- 市民の信頼と期待に応えることができる質の高い消防職員の育成と、高齢期職員及び定年延長職員に懸念される身体機能の低下を防ぐための対策に取り組む必要があります。
- 住宅用火災警報器の設置等促進について、市公式SNSや名張市消防フェスティバルなどの対面型イベント等を通じて積極的に広報するほか、伊賀市との消防連携・協力における予防業務の課題としても取り組む必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	消防・救急活動に安心を感じている市民の割合	79.2%	78.4%	81.0%
2	住宅火災への備えをしている市民の割合	82.0%	81.6%	85.0%
3	市民等による心肺蘇生法の実施割合	50.7%	57.0%	60.0%

No	2023年(R5)実績の状況
1	基準値を下回っているため、消防・救急体制の充実、強化の取組について、わかりやすい広報に努めるなど、目標達成に向けて取り組みます。
2	住宅用火災警報器の設置及び維持管理等の広報啓発に取り組みましたが、基準値を下回る結果となりました。目標達成に向けて引き続き取り組みます。
3	救命講習の実施回数を増やすなど、応急手当の普及啓発に取り組みました。



伊賀地域消防指令センター全景

▶ チャレンジ・トライ

- 市立病院との一体的取組として、救急救命士を市立病院へ派遣（院内救命士）し、診療補助や転院搬送等の業務を担うことで、医師、看護師の負担軽減と救急救命士の研修体制の充実を図ります。
- 地域防災力の向上と地域防災の活性化を図るため、消防団員や地域住民への指導の中心的役割を担える名張市消防団技術指導員の育成に取り組みます。
- 伊賀地域消防指令センターの運用開始で両市の災害情報が共有できるようになったことから、より迅速で柔軟な応援出動と両市が保有する車両・資機材を相互活用することにより、両市の消防救急体制の強化を図ります。



高規格救急自動車整備事業
(更新車両)



消防団拠点施設整備事業
(葛尾地区消防ポンプ庫)

すすめる

未来を見据えた社会づくりを支える適正な
土地利用をすすめます



この施策で目指すもの

本格的な人口減少社会や少子高齢化の到来を見据え、人々の営みを支える基盤となる土地の利用については、「公共の福祉」の優先を基本として、自然環境、歴史や文化、社会的な特性を活用しつつ、都市的な土地利用、農地及び森林等の適切な保全、自然公園等の保全等多様な主体の協働により、適正かつ計画的な利用や管理を進めるとともに、国の定める「土地基本方針」も踏まえ、基盤情報である地籍の明確化を進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 地籍調査においては、第2次名張市地籍調査事業実施計画に基づき、既存測量成果の国土調査法第19条第5項指定※に取り組みました。また、箕曲地区の一部（夏見及び瀬古口他）及び下小波田2地区（中出・下出）の調査を実施しました。

※「国土調査法第19条第5項指定」とは、地籍調査などの国土調査以外に民間事業者等が行った測量成果について、国土調査と同等以上の精度があると国が認めた場合に、地籍調査と同一の効果があるものとして指定する制度であり、当該事業者以外に名張市が申請者として申請できるものです。

- 蔵持地域において用途地域の指定案等、都市的土地利用について説明会を実施しました。

▶ 結果の分析・課題

- 名張市国土強靱化計画及び第2次名張市地籍調査事業実施計画に則り、大規模災害の発生に備えるため、関係行政機関や庁内関係部署と連携した災害危険個所に重点を置いた更なる地籍整備の推進が必要です。
- 施策指標の更なる進捗を図るため、既存測量成果や公共事業測量成果の国土調査法第19条第5項指定に向けた取組の推進が必要です。
- 秩序ある土地利用に向けては、都市的土地利用と農地・森林等のバランスを考える必要があるため、農政部局との連携体制が特に重要です。
- 蔵持地域をはじめとした既に都市化した地域については、用途地域の指定だけでなく特定用途制限地域の導入なども検討していく必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合	52.8%	55.1%	55%→57%
2	地籍調査の進捗率	17%	17.8%	20%

※目標値を再設定しました。

No	2023年(R5)実績の状況
1	コンパクトシティの実現に向け、部局間連携により用途地域の拡大や立地適正化計画の策定について取り組んだ結果、目標値を達成することができました
2	箕曲Ⅰ地区、箕曲Ⅱ地区及び下小波田2地区の調査を実施しました。 (調査面積は0.58km ²)

▶ チャレンジ・トライ

○土地基本法の主旨を踏まえ、第2次名張市地籍調査事業実施計画に基づき、土地の適正管理や所有者不明土地の解消に向けて地域連携型地籍調査を実施します。また、国土調査法第19条第6項の規定に基づく既存民間測量成果の第19条第5項指定に積極的に取り組みます。

○用途地域等の見直し方針に基づく用途地域の指定に向け、各地域代表者等への説明を実施します。



現地立会実施状況



適正な土地利用の推進

すすめる

社会変化に対応した行政改革とデジタル
改革をすすめます

この施策で目指すもの

少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会課題に対応するため、行政・デジタル改革を進めます。

限られた資源（行政を運営するための人、モノ、カネ、情報）の中で持続可能な行政運営の実現のため、デジタル技術による行政機能の向上と市民視点に立った快適で利便性の高い行政サービスの提供を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 「名張市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」の制定を行い、離乳食教室等の申し込みを市公式LINEを通じて行うなど、手続をデジタル化し、利用者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図りました。
- 多くの市民が住民票等の各種証明書をコンビニ等で取得できるようマイナンバーカードの普及促進を図りました。また、コンビニ交付サービスの利用を啓発し、市民の利便性を高め、窓口の混雑緩和など、窓口サービスの向上に取り組みしました。
- 名張市公共施設等総合管理計画に基づき、効率的・効果的な公共施設の最適な規模適正化配置等を図るため、それぞれの現状を把握できる公共施設マネジメントシステムを導入しました。
- 部長級の職員を対象に行革・DXトップセミナーを開催し、幹部職員の在り方、総合的なマネジメントの能力向上を図りました。また、室長級の職員にはDX研修を開催し、デジタル化の必要性及び重要性、また、市民サービスの向上や業務改善について、管理職としての役割を改めて確認し、業務における判断力の向上を図りました。

▶ 結果の分析・課題

- 現在、市の情報提供や広聴制度の充実を図る観点から、市公式LINEの活用についてより効果的な情報提供ができるよう取組を進める必要があります。
- 限られた職員数で複雑化、多様化する行政課題に対応する上で、職責に応じて職員が求められる役割を果たしていけるよう、階層別の研修を充実させる等、引き続き、組織の活性化と効率的な行政運営を推進するため、意識改革と人材育成を図る必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	電子申請届出に対応するサービスの件数	14件	21件	35件
2	行政サービスの質や利便性について満足していると感じる市民の割合	61.4%	64.1%	65.0%

No	2023年(R5)実績の状況
1	新たに7件の手続について電子申請ができるよう取り組みました。
2	窓口の混雑緩和などの取組により、満足度の向上が図ることができました。

▶ チャレンジ・トライ

- デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、AI等の活用による業務効率化を図り、行政サービスの質を更に向上させる取組を行います。
- 限られた財源の中で、必要な行政サービスを維持していくため、行財政改革プランを策定し、行政改革に積極的に取り組む、効果的・効率的な行財政運営に取り組めます。



名張市公式LINE
QRコード

名張市公式LINEの画面イメージ

すすめる

持続可能な財政運営をすすめます

**この施策で目指すもの**

健全な財政運営を行うため、基金の取崩しや赤字債の借入れに頼らず、歳入に見合った予算編成を原則とし、財政調整基金の計画的な積立てや市債残高の圧縮に取り組み、社会経済動向等に左右されない安定した行政サービスを提供できる持続可能な財政運営を進めます。

 前年度の取組内容・実績

- 令和5年度は、退職手当債や行政改革推進債の借入れを行わなかったことや新規市債発行額を当年度元金償還額以内とする方針を遵守し、公債費負担を抑制しました。
- 中期的な財政運営の指針とするため中期財政計画（ローリング版）を策定し、庁内及び議会に公表するとともに、令和5年度にスタートした「なばり新時代戦略」に掲げる施策実現に向けての財源検討資料として活用を図りました。
- 令和6年度当初予算編成では、都市振興税がなくなる中、持続可能な財政運営ができるよう、事務事業見直しの検討結果の反映や特別会計・企業会計繰出金の精査を行うとともに、全庁的なクラウドファンディングの積極活用を促しました。

 結果の分析・課題

- 中長期的に規律ある安定した財政運営を行うためのルール（赤字債や特定目的基金からの借入れを行わない、財政調整基金残高を一定額確保するなど）を定め、どのような財政状況下でも遵守していくことが重要です。
- 令和6年度の行政評価委員会「行財政改革部会」では、新たに「地方財政措置の水準や国県の補助基準、同種の事業を実施する他自治体の水準等に比べて上回っていないか」の視点を踏まえ、令和7年度当初予算への反映に向けて、事務事業の総点検を進めていくこととしています。
- 本市の財政状況を職員や市民、議会に分かりやすくお知らせしていくとともに、決算、行政評価から予算編成、予算策定までの流れを見える化していく必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	市債残高(臨時財政対策債を除きます。)	197億7,800万円	189億6,200万円	170億1,600万円
2	将来負担比率	161.6%	130.6%	139.0%

No	2023年(R5)実績の状況
1	予算編成方針に基づき、投資事業は原則として新規整備を行わず、既存施設の更新についても期間の延伸や事業費の低減・平準化などを行うことにより、市債の発行を抑制しました。
2	市債の償還が進むとともに、将来の負債を控除する財源として財政調整基金の残高が増加したことにより、令和4年と比較して14.3ポイント改善しました。

▶ チャレンジ・トライ

- 令和6年度に策定予定の新たな行財政改革プランに掲げる取組を確実に予算に反映し、また、その取組を推進することにより、中期財政計画の計画期間中に見込まれる単年度赤字額を削減し、財政の健全化を図ります。
- 令和6年度における補正予算の編成に当たっては、国県補助金や財団等の財源確保に努めるとともに経費の削減や合理化を図りながら効率・効果的な予算執行を促します。



この施策で目指すもの

健康寿命の延伸を図り、市民が住み慣れた地域で自立した社会生活を営むことを目指し、生活習慣の改善や食育等の推進により、社会全体で支え合いながら、市民が主体的に健康づくりに取り組むための環境整備や仕組みづくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 健（検）診を受診しやすい環境づくりとして、地域づくり組織と協働し、地域の市民センター等で健（検）診を実施しました。また、若い世代ががん検診を受診しやすいように、休日のがん検診の開催や、託児付きがん検診を実施しました。
- 各地域のサロンや高齢者学級等で、生活習慣病予防や健康づくりについて健康教育を実施しました。また、企業とも連携し、がん検診の啓発や働く世代への生活習慣病予防について健康教育を実施しました。
- 食育の推進については、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類感染症」に移行したことから、調理実習や試食会を再開し、料理や食事を楽しむ機会を提供しました。

▶ 結果の分析・課題

- 住民自らが健康づくりに取り組み、疾病の予防・早期発見により健康寿命の延伸につなげるため、健（検）診の受診しやすい環境づくりや、情報提供などに努める必要があります。
- 若い世代の健（検）診受診を促すために、企業とも連携し働く世代への健康づくりや健（検）診受診啓発が必要です。また、子どもの時からの基本的な生活習慣を促すために、学校保健とも連携しながら、健康づくりを推進していく必要があります。
- 地域ごとの健康課題を市民と共有し、地域での健康づくりの取組を支援していくとともに、地域づくり組織や食のボランティア等多様な組織と協働しながら、市民自らが健康づくりに取り組めるように支援していく必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで実施が困難であった「共食（トモショク：誰かと共に食事ができる豊かな食生活）」を推進し、健康な食生活の形成に向けて取り組む必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	81.7%	80.0%	85.0%
2	特定健診(国保)受診率	44.0%	42.6%	60.0%
3	過去1年間に歯科検診を受診した市民の割合	62.7%	62.3%	65.0%
4	朝食を食べている児童・生徒の割合	児童95.4% 生徒93.0%	児童95.1% 生徒92.1%	児童97.0% 生徒97.0%

No	2023年(R5)実績の状況
1	コロナ禍を経て若干数値が低下しています。引き続き、健康づくりや予防事業に取り組んでいきます。
2	若い世代の特定健診の受診率が低いため、受診率の向上につなげるように啓発を強化していく必要があります。
3	かかりつけ医や定期健診の重要性について今後も啓発していきます。
4	児童に関しては、若干割合が増加しています。朝食の必要性について学校と連携し、啓発していきます。



まちじゅう!! 元気リーダー フォローアップ研修

▶ チャレンジ・トライ

- 若い世代が受診しやすいように、健(検)診に関する情報提供の強化や託児付き検診を行うなど環境整備に取り組めます。
- 地域づくり組織、食のボランティア等、多様な組織と協働しながら健康に関する情報発信や楽しく健康になれる教室を開催するなど健康づくりに取り組めます。



いい歯の8020表彰



この施策で目指すもの

市民が安心して適切な医療を受けることができるよう、伊賀地域をはじめとする圏域内の関係機関との連携強化や機能分化を進めます。

また、名張市立病院の医療体制の維持・充実に取り組み、安定した地域医療体制の整備を進めるとともに、平時から新興感染症の感染拡大時などに備えた体制整備を進めます。

▶ 前年度の実施内容・実績

- 「伊賀地域二次救急医療に係る意見交換会」を定期的に開催し、3病院での輪番体制による二次救急医療体制の維持確認など、地域における救急医療について協議し、連携強化や医療体制の確保に努めました。
- 三重大学等による寄附講座の開設により、地域の医療体制等に係る調査研究を進めるとともに、市立病院への派遣医師の確保を図りました。
- コロナ禍において実施できなかった開業医訪問等を再開し、医療機関からの紹介件数は増加傾向となりました。
- 令和6年1月に市立病院の経営形態を地方独立行政法人に移行する方針を表明しました。移行予定時期を令和7年10月とし、市民説明会のほか、職員説明会の開催、また、必要な事務手続を行うなど、計画的に準備を進めています。

▶ 結果の分析・課題

- 持続可能な地域医療体制の確保に向けて、圏域内での機能分化や診療領域の役割分担といった連携体制の確立・強化を図るなど、限られた医療資源を効率的かつ効果的に機能させることが必要です。
- 一次救急を担う応急診療所について、コロナ禍を経て、市民の意識変容等による患者数の大幅な減少や、医療業務を委託している名賀医師会の医師の高齢化等が課題となる中、医師の確保、体制整備等のための検討が必要です。
- 新興感染症への対応のほか、災害時医療の提供を可能とする医療体制の更なる充実が必要です。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	地域医療機関(開業医や公立病院等)での現在の医療体制に満足している市民の割合	59.9%	59.6%	63%
2	かかりつけ医を決めている人の割合	73.7%	76.4%	85%
3	地域医療機関などから市立病院への1か月の紹介件数	497件	522件	600件
4	市立病院から地域医療機関への1か月の紹介件数	521件	473件	600件

No	2023年(R5)実績の状況
1	実績値は微減となっているものの、約6割の水準を維持しており、引き続き二次救急医療体制の確保をはじめ、圏域内での連携体制の確立・強化に努めます。
2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を受けて、かかりつけ医を持つことの重要性が再認識される中、かかりつけ医がいる人の割合も微増傾向にあります。
3	ポストコロナ期に入り、紹介患者の増加に向け開業医訪問等を再開し、紹介件数は増加傾向となりました。
4	患者数の減少等により、基準値よりも約50件減りましたが、引き続き目標値達成に向けて取り組みます。



紹介患者の市立病院受付窓口

チャレンジ・トライ

- 限られた医療資源を有効に活用するため、二次医療圏全体での行政・医療機関などの連携強化や相互補完できる体制整備に取り組みます。
- 令和7年10月からの市立病院の地方独立行政法人への経営形態移行が円滑に進むよう、計画的な準備に取り組みます。
- 病診連携の強化を図り、患者様が必要な医療とサービスをより円滑に受けることができる体制の整備に努めます。
- 南海トラフ巨大地震に備え、他の医療機関や関係機関と連携し、被災者受入等を内容とした災害訓練を実施します。



市立病院地方独立行政法人化に係る市民説明会



この施策で目指すもの

高齢者が慣れ親しんだ地域で、いつまでも生き生きと、自分らしく日常生活を営むことができるよう、福祉サービスや介護保険サービスの充実を図り、高齢者が地域で安全で安心して暮らすことができる生活の基盤を支えます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 単身高齢者及び高齢者のみ世帯の方への配食サービスや軽度生活援助事業等の高齢者福祉サービスを提供し、住み慣れた地域での在宅生活の支援を行いました。
- 在宅医療・介護連携推進事業では、医療、福祉、保健従事者など関係職種が参加する多職種連携研修を実施し、在宅医療の推進とネットワークの構築に努めました。
- 認知症総合支援事業の取組として、認知症サポーター養成講座を開催するとともに、2日間にわたり認知症の基礎知識を深める「なばり認知症ステップアップ講座」を実施しました。
- 高齢者の生きがいや社会参加、閉じこもり防止、認知症予防の促進を目的とする老人クラブの取組を支援しました。

▶ 結果の分析・課題

- 高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことができるよう在宅介護サービスや地域密着型サービス等の提供、在宅と施設・居住系サービスの連携等、地域における継続的な支援体制の整備が必要です。
- 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、高齢者がそれぞれに自立した日常生活を営むことができるよう支援することや、介護予防や重度化防止、健康寿命の延伸に向けて、まちじゅう元気リーダー等が各地域で活動できる体制整備等を推進する必要があります。
- 在宅医療・介護連携の推進には、市民への啓発とともに、実務従事者のスキルや意欲の向上を一層図る必要があります。
- 認知症に対する更なる理解と、地域での居場所づくりが求められています。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	日常生活の中で生きがいを感じている高齢者の割合	75.8%	75.8%	81%
2	認知症サポーターの養成数【延べ人数】	11,354人	13,010人	15,000人

No	2023年(R5)実績の状況
1	高齢者の生きがいや社会参加、健康づくりに向けた取組等を、各地域の高齢者サロンや関係機関等と連携して推進しました。
2	小学校や民間企業・事業所等への呼び掛け等により、講座の開催回数を増やし、受講しやすい環境づくりに努めました。

チャレンジ・トライ

- 介護サービス相談員を介護サービス事業所に派遣し、利用者と事業者の橋渡しを行い、サービスの質の向上と給付の適正化に取り組みます。
- 認知症の人や家族に対する生活面の早期からの支援等を行う”チームオレンジ”の立上げに向けた取組を行います。
- 地域における介護予防活動の強化に向け、適切な身体活動、低栄養予防、社会交流等の必要性に関する周知・啓発とともに、実践支援を行います。



まちの保健室医師出張講座での健康体操



認知症サポーター養成講座



この施策で目指すもの

障害者が地域で自立した生活を送れるよう、農福連携の取組や就労支援、障害者の理解促進に向けた取組を進めます。複雑化、多様化するニーズに対し、分野を越えた様々な機関との連携により、支援の充実を図り、障害者を含めた様々な人が生きがいを持って社会参加ができる仕組みづくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 障害者福祉施策の基本方向を定める総合的な計画である「第六次名張市障害者福祉計画」、障害福祉サービス等を確保するための方策などを示す実施計画として位置付けている「第7期名張市障害福祉計画」を策定し、障害者の自立及び社会参加の支援等を計画的に進めました。
- 障害者の就労支援においては、主に障害者人材センターが支援した13人が一般就労につながり、主にハローワークや障がい者就業・生活支援センターが支援した人を合わせると合計で67人が一般就労につながりました。
- 障害及び障害者への理解を深めるため、映画会や商業施設での街頭啓発等を実施しました。

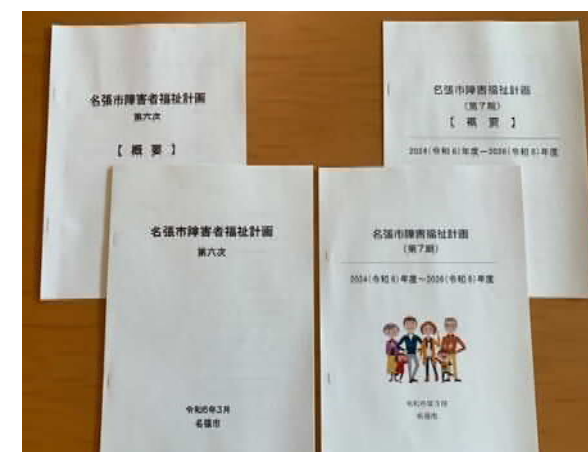
▶ 結果の分析・課題

- 「福祉施設の入所者の地域生活への移行」については、施設入所者の地域生活への移行は進んでいるものの、それを上回る新たな施設入所のニーズがあり、入所待機者が生じているなどの現状があります。
- 複雑化する多様なニーズに対して、現行の制度では対応が困難な事例も多く、相談員の個々のスキルアップや関係機関との横断的な連携がますます求められています。
- 障害者、高齢者、ひきこもり等の様々な課題を抱える人が、生きがいを持って社会参加ができる仕組みとして農福連携の取組を広げていく必要があります。
- マルシェや軽トラ市等の障害者が活躍できる場をつくり、障害者に対する理解の促進や共生社会に向けた啓発に取り組む必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	地域で自立した生活につながった障害者の数【延べ人数】	5人	6人	25人
2	一般就労につながった障害者の数【延べ人数】	12人	13人	60人

No	2023年(R5)実績の状況
1	入所施設からの地域生活への移行は1人、精神科病院からの地域生活への移行は5人です。
2	実績については、障害者人材センター支援分を評価指標としており、引き続き目標達成に向けて取り組んでいきます。また、市内全体としては令和5年度実績で67人でした。



第六次名張市障害者福祉計画、第7期名張市障害福祉計画

チャレンジ・トライ

- 障害者の地域での自立した生活を支援するため、活躍する場の提供や支援者の育成、障害者の個性に応じた就労支援とその後の就労継続・就労定着の支援を行います。
- 自立支援協議会等での研修会などを通じて、個々の相談員のスキルアップを図るとともに、多機関連携と横断的な取組によりニーズの多様化に対応した支援の充実を図ります。
- 障害者との交流を担う関係機関等と協働して、障害及び障害者の理解に向けた啓発や、障害者との交流を深めるイベントを開催するなど、理解促進や交流の場づくりを進めます。



名張市めばえファームでの農福連携の取組



この施策で目指すもの

将来にわたって良質な水道サービスの提供を続けていくため「第2次名張市水道ビジョン」に基づき、老朽化した水道施設の更新・改良を進めるとともに耐震性の向上を図るなど、災害に強い水道施設を整備するほか、水質管理体制の充実により、安定的に安心して飲める水道水を供給します。

▶ 前年度の実施内容・実績

- 県道上野名張線や市道西原水越線及び桔梗が丘をはじめとする各地区の道路下に埋設されている老朽管を合わせて約6.9 km管路更新し、耐震化を図りました。
- カビ臭濃度の水質検査は法定回数を上回る頻度で実施し、検査結果を浄水処理工程にフィードバックすることで、濃度を3 ng/L以下に抑えることができました。
- 中長期的な視点に立った経営の基本計画となる水道事業経営戦略に基づき、管路の耐震化事業等にかかる財源確保を図るとともに、財政計画の更新を行いました。

▶ 結果の分析・課題

- 経年劣化による老朽管が今後更に増加していく中で、大規模な住宅地造成の行われた昭和55年に布設した管路は市全体の12.5%を占めており、急速な更新需要の増大が課題となっています。
- 安全な水道水を供給するためには、年度当初に策定の水安全計画において、国の水質基準よりも高い目標値を設定し、浄水場の水質管理に努めるとともに、今後も持続可能な管理体制が必要です。
- 人口減少や節水技術の進展により水需要が減少し、料金収入が減少傾向にあります。また、原油価格や物価高騰等による水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況であることから経営健全化の取組が必要です。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	上水道サービスに満足している市民の割合	77.1%	80.4%	79.1%
2	水道水のおいしさ(におい)に関する指標【カビ臭濃度】※	4 ng/L	3 ng/L	3 ng/L以下
3	基幹管路における耐震管全体の長さ	10,371 m	11,488 m	11,473 m

※カビ臭濃度の国の水質基準は10 ng/Lです。1 ng(ナノグラム)は10億分の1 g(グラム)

No	2023年(R5)実績の状況
1	水道に関する利用者ニーズに即した情報をホームページに適時に掲載するなど、サービス向上に取り組みました。
2	国の水質基準(10 ng/L)を超える目標値を定めて、薬品等の投入調整をこまめに図りながら、薬品等の削減に取り組むなど水質管理に努めました。
3	工事ごとに複数の職員間で相互応援や連携を図ることで、円滑に実施することができました。



水質検査の様子

チャレンジ・トライ

- 水道ビジョンに基づき、老朽管路や機械・電気設備の更新・耐震化に取り組み、災害に強い水道施設の整備に取り組みます。
- 経営戦略の実践と増大する施設更新費用の財源確保について、上下水道事業運営審議会の活用により検討を行い、持続可能な事業運営に取り組みます。



管路更新工事の状況



この施策で目指すもの

生涯を通して自主的にライフスタイルに応じたスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、健康で、はつらつとした暮らしを営むことができる環境をつくるため、スポーツ関係団体や地域との連携を密にし、生涯スポーツ社会の実現を目指します。

そして、利用者のニーズを把握しながら、ニュースポーツの普及やイベントの開催、スポーツ・レクリエーション施設の整備について計画的に進めていきます。

また、スポーツ技術の向上や競技スポーツ人口の拡大を図るため、各種大会の開催や指導者の育成などに努めます。

▶ 前年度の実施内容・実績

- 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の「5類感染症」移行後、市民がスポーツ・レクリエーションに親しめる機会となるイベント等を開催するとともに、学校体育施設の開放を推進しました。また、赤目地域における総合型地域スポーツクラブの設立に向けた支援を行いました。
- 体育施設の安全対策及び長寿命化を図るべく、体育施設の改修や修繕を行いました。
- スポーツ推進審議会において、総合計画「なばり新時代戦略」の行動計画であるスポーツ推進計画の改定に関して審議いただくとともに、市民プールの在り方等の検討について答申を受けました。

▶ 結果の分析・課題

- 市民がライフスタイルに応じてスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるよう、身近な地域での活動場の提供や、スポーツ等を始めるきっかけづくりとなるイベントの開催や周知啓発などに取り組み、更なるスポーツの日常化を図る必要があります。
- 老朽化した体育施設の安全対策及び長寿命化を図る必要があるとともに、より効果的で効率的な管理運営が求められています。
- 大会誘致や合宿等がスポーツツーリズムにつながるよう、指定管理者や関係協会などと連携を図る必要があります。
- 「ホッケーのまち なばり」の推進に当たり、更なる競技の普及啓発をはじめ、ホッケー競技を通じた地域の活性化に取り組む必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	41.5%	40.5%	48%
2	市民1人当たりの年間体育施設利用回数	3.8回	4.8回	6回
3	総合型地域スポーツクラブの認定団体数	5団体	5団体	7団体

No	2023年(R5)実績の状況
1	基準値より1%の減となったものの、スポーツ・レクリエーションに親しめる機会のイベント等を開催することにより、2022年(R4)の実績より0.3%の増となり引き続き目標達成に向けて取り組んでいきます。
2	安心して体育施設を利用できるよう、施設の改修、修繕を行いながら、各種スポーツ・レクリエーションの大会等を開催しました。
3	スポーツ振興くじ(toto)の助成を活用し、財政的な支援及び助言等を行うことで、令和6年度に新たに1団体が設立予定となりました。



名張ひなち湖マラソン

▶ チャレンジ・トライ

○30・40代でスポーツに親しむ割合が低い傾向がある中、親子参加型イベントの開催などを通じて、子育て世代を対象に、身体を動かす大切さ、楽しさを知るきっかけづくりを図るなど、スポーツ人口の裾野を広げる取組を進めます。

○老朽化した体育施設等の整備に当たっては、スポーツ振興くじ(toto)助成の活用とともに、クラウドファンディング等により財源確保に取り組めます。



親子参加型スポーツイベント

活動や憩いの場となる緑地や公園の環境を ととのえます



この施策で目指すもの

身近にある都市公園・親水公園等の適切な維持管理、住宅団地の緑地の機能である緑空間の創出を推進し、快適な憩いの空間確保に取り組むとともに、地域づくり組織をはじめ、市内のボランティア団体などの多様な主体と連携・協力し、適切な公園施設等の維持管理を進めます。

また、ユニバーサルデザインの理念に基づき、誰もが安心して利用できる都市公園の整備を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 公園・緑地の維持管理について、地域づくり組織やボランティア団体等に管理運営委託を実施するなど適正な維持管理に努めました。
 - ・市内公園数165か所のうち136か所
- 公園施設長寿命化計画に基づき、公園の遊具の更新を実施しました。
 - ・令和5年度実績 19公園（26施設）

▶ 結果の分析・課題

- 公園・緑地等の維持管理は、地域づくり組織等の団体に管理運営委託を行っていますが、高齢化等により担い手不足の地域も多いことから、現状の質や量を維持することが困難な状況にあります。
- 公園施設については、公園施設長寿命化計画に基づき老朽化している施設の更新を行うことで安全性を維持していますが、毎年実施している公園遊具保守点検の結果を踏まえた計画の見直しが必要です。
- 台風等の風水害により倒木のおそれがある危険木の伐採など、引き続き、公園利用者や緑地等に近接する家屋の安全・安心の確保が必要です。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合	78.3%	75.5%	80%
2	市内の公園の内、地域づくり組織等が維持管理をしている割合	81.2%	82.4%	85%

No	2023年(R5)実績の状況
1	基準値を下回った結果となったものの、R4年度実績値(75.2%)より微増傾向にあることから、引き続き、定期的な除草や遊具の更新等、適正な公園や緑地の維持管理に取り組めます。
2	委託料の見直しを行うなど、地域づくり組織等が公園の維持管理に取り組みやすい環境の整備を進めました。

▶ チャレンジ・トライ

- 誰もが楽しめる公園となるよう補助事業を活用し、インクルーシブ遊具の設置に取り組めます。
- 持続可能な公園の整備に向け、次期社会資本総合整備計画の策定を進めます。



長瀬親水公園



この施策で目指すもの

災害に強い住宅、高齢者や障害者が暮らしやすい住宅、子育て世帯が移住定住できる住宅など、住宅の「質」の向上を目指すために、住宅の耐震化やリフォームなどによる性能改善及び有効活用を推進するとともに、住宅確保要配慮者のための住宅を確保し、誰もが安全で安心して快適に住み続けられるよう、少子高齢化社会に対応した住環境を整備します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 旧耐震制度により建築された木造住宅の耐震の必要性や重要性について、所有者へのダイレクトメールの送付をはじめ、様々な広報媒体を活用した周知啓発に努め、18件の木造住宅耐震診断実施につなげました。
- 空き家バンク制度を活用し、空き家等の利活用や流通、移住促進等に努めました。また、市内の管理不全空き家に対して、所有者への指導を行うとともに、特に周囲に対して危険な特定空家については、代執行を行うなど、適正管理を実施しました。
- 生活困窮者等に対し、名張市社会福祉協議会と連携し、生活（住宅）相談会を実施しました。また、名張市営住宅等長寿命化計画に基づき、一ノ井市営住宅において、屋上防水及び給水設備の改修工事を行いました。

▶ 結果の分析・課題

- 木造住宅に対する耐震診断後の補強工事を行うには、多額の初期費用が必要となり所有者が工事をためらうことが多いことから、令和5年度から運用を開始した補助金の代理受領制度により、初期費用の低減化が図られることを住宅所有者に周知し、補強工事の実施につなげていく必要があります。
- 空き家の利活用促進のため、地域の実情に応じた関係機関との連携を強化する必要があります。また、管理不全の空家等の対策として、引き続き、所有者等へ指導等を行っていく必要があります。
- 民間賃貸セーフティネット住宅の情報提供を行いながら、引き続き、既存の市営住宅募集を中心に住宅確保に取り組みます。また、老朽化した市営住宅の整備の方向性を検討するとともに、長寿命化を図っていく市営住宅については国の交付金を有効に活用しながら、計画に基づく改修による耐久性の向上等を進める必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	現在の住環境について、生涯、安心して快適に暮らすことができると思う市民の割合	63.4%	63.7%	65%
2	1981(昭和56)年以前建築の木造住宅耐震診断受診率	24.1%	26.3%	30%
3	空き家バンク登録物件における1年間の成約数	27件	19件	32件

No	2023年(R5)実績の状況
1	住宅の「質」の向上を目指すため、リフォームなどによる性能改善や空き家バンク制度の活用により、空き家等の利活用や流通、移住促進などに取り組めました。
2	木造住宅の耐震化を推進するため、耐震診断の実施などに取り組めました。
3	すまいの相談会等のイベント開催など、関係機関との連携を強化した取組を進めるなど、目標達成に向けて取り組みます。



すまいの相談会(全体)

チャレンジ・トライ

- 移住を検討している子育て世帯はもとより、これまで移住された子育て世帯が、安心して快適に住み続けられる空き家を活用したリノベーション助成内容の検討(補助要件の新設及び緩和等見直し)を行い定住につなげます。
- 地域や不動産事業者等の関係機関との更なる連携に加え、令和7年度より運用開始を予定している、空家等管理活用支援法人制度を活用し、空き家等の利活用や流通、移住促進等を加速させるシステムの構築を進める等、基準値を下回った指標について目標達成に取り組めます。



Rーノ井市営住宅改修工事



すまいの相談会



この施策で目指すもの

快適な生活環境の形成と河川等の水質保全のために、名張市下水道マスタープランに基づき、公共下水道の新規整備や住宅地污水处理施設の接続移管をはじめ、地域の状況に応じた合理的な整備手法による下水道事業を進めます。

また、各污水处理施設の適正な維持管理や持続的な事業管理に取り組みます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 公共下水道中央処理区内の未整備地の整備促進や美旗地域への区域拡大整備工事を進めるとともに、中央浄化センターでは水処理施設の増設事業や関係部局と連携し生活排水処理施設の供用準備に取り組みました。
- ストックマネジメント計画等に基づき、各処理区の公共下水道施設の更新・改築に取り組みました。
- 既に策定済みの「経営戦略」について、令和2年度に特別会計から企業会計へ移行したことにより、将来に向けた持続可能な事業運営に取り組むため、公営企業の観点による改定を行いました。

▶ 結果の分析・課題

- 下水道未普及対策事業において国予算の配当率が50%であり、予定事業量が達成できていないことから、整備予算の確保が必要です。
- 下水道で快適な住環境を整えるため、減少する人口の将来予測を踏まえ、未着手である水洗化普及区域における下水道施設の整備手法等、計画の見直しに取り組む必要があります。
- 下水道施設の耐震化や老朽化対策に取り組むとともに、処理区域の再編・統廃合及び施設のダウンサイジングを検討し、今後移管予定の住宅污水处理施設を含めた維持管理計画の策定が必要です。
- 経営戦略の実践においては、事業進捗状況や決算の内容を確認し、社会情勢の変化や上位計画に合わせた見直しを行い、持続可能な事業運営に取り組む必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	生活排水を適切に処理する環境が整えられていると思う市民の割合	80.5%	83.0%	82.4%
2	公共下水道等を利用できる市民の割合	70.8%	70.4%	75.6%
3	下水道の処理区域内で実際に下水道に接続している人口の割合	90.1%	90.9%	90.8%

No	2023年(R5)実績の状況
1	汚水処理の未整備地において整備促進を進めるなど、適切な環境整備に取り組みました。
2	公共下水道等利用できる区域は整備により拡大しましたが、本市の人口減少率2.2%に対して農業集落排水区域の人口減少率が5.5%と大きく、全体で達成率が0.4%減少となりました。
3	市民からの問合せには丁寧な説明に心掛け、窓口サービスの向上に努めるとともに、下水道等への接続促進に取り組みました。



管路更新工事の状況

チャレンジ・トライ

- 計画的な施設の整備促進や更新等を進めるため、国の予算確保につながる様々な下水道事業メニューの活用について検討していきます。
- 人口減少等に伴う使用料の減収が見込まれる中、持続可能な施設管理に向けて、国、県及び近隣市町との情報共有や民間活用についても検討します。



中央浄化センター増設工事

まもる

みんなの人権をまもります



この施策で目指すもの

人権尊重のまちの実現に向けて、全ての分野において一人一人が互いの個性や価値観の違いを認め合い、誰もが自己決定や自己実現を妨げられることなく、共に支え合い、助け合いながら、自分らしく生き生きと暮らせるよう、差別をなくす取組を進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 人権週間ふれあいコンサートの開催内容を見直し多くの市民に参加していただくことで、互いの人権を尊重し合うことの大切さについて知っていただく機会となりました。
- 人権教育主事や社会同和教育指導員を人権学習会や、市内の学校（保・幼・小・中・高）における人権・同和教育指導案検討会議、中学校区人権教育推進協議会に派遣し、人権・同和教育の推進に取り組みました。
- 人権ワークショップ課題別講座、人権相談力アップ研修、人権啓発企業研修会、市民文化講座を実施し、啓発・研修の充実に努めました。
- 名張市人権センターにおいて各種相談（人権相談、女性のための相談、女性法律相談、男性のための相談、メンタルヘルス相談）を実施し、152件の相談がありました。

▶ 結果の分析・課題

- 引き続き人権教育主事や社会同和教育指導員の派遣による、社会、学校両教育分野における人権教育・啓発の推進を図る必要があります。
- 名張市人権センターや名張市人権・同和教育推進協議会と連携を密にし、情報共有を行うとともに、広報・啓発・周知・情報発信・各事業の充実に図り、あらゆる差別の解消に向けた取組を進める必要があります。
- インターネットやSNS上における差別書き込みについてのモニタリングを継続するとともに今後も部落問題をはじめとするあらゆる差別の解決を自分事として捉えられるような人権教育・啓発に取り組む必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	部落差別をはじめとするあらゆる差別を解消するため、自らができることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	68.5%	64.4%	72.5%
2	人権に関する講座の参加者数(市担当部署関連のもの)	258人	418人	458人

No	2023年(R5)実績の状況
1	研修の内容を見直すなど、目標達成に向けて引き続き取り組んでいきます。
2	新型コロナウイルス感染症の位置付けが感染症法上の「5類感染症」になったことを受け、人が集まることが可能になり、参加者の増加につながりました。

▶ チャレンジ・トライ

- 「性の多様性を認め合うまち・なばり」宣言を踏まえ、性的マイノリティの方々の生きづらさ解消に向けて問題解決や啓発を継続して進めます。
- 国における人権関連法の制定や改正や三重県における「差別解消条例」の制定を踏まえ、人権施策の基本的な方向性を示し、様々な個別の人権課題の解決に向け、適切な施策を推進するための指針である名張市人権施策基本計画の改定を1年前倒しして実施します。



人権週間記念行事ふれ愛コンサート「第1部：人権作品の表彰式と朗読」

まもる

犯罪や交通事故等からまもります



この施策で目指すもの

警察や各地域で行われている防犯・交通安全の取組とも連携し、様々な主体による地域ぐるみの見守りの目が行き届いている環境づくりに努め、子どもや高齢者など全ての地域住民を犯罪や交通事故などから守り、安全に住み続けられるまちづくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 市民からの消費生活相談について、相談員を2人配置して対応するとともに、専門性を要する相談は適切な機関を紹介するなど相談内容の解決に努めました。また、法令により解決しなければならないような問題については弁護士相談等をワンストップで予約できるようにするなど相談しやすい体制の整備に努めました。
- 生活安全推進協議会交通安全部会委員による定期的な街頭指導活動を行うとともに、小学校児童らの通学時の交通安全見守りを実施し、交通安全意識の向上、交通事故防止に取り組みました。
- 名張川納涼花火大会において、名張市生活安全推進協議会防犯部会委員による街頭特別警戒を実施するなど、関係機関や地域と連携した防犯活動に取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- 成年年齢が20歳から18歳へ引き下げられたことにより生じるであろう法的トラブルを未然に防止するため、若年層への消費者啓発を引き続き強化する必要があります。
- 令和5年中の市内の交通事故死者数は1人、事故件数は1831件でした。令和4年中と比較して交通死者数は1人、事故件数は7件減少しましたが、引き続き、交通安全意識の向上や交通事故防止に取り組む必要があります。
- 名張市通学路交通安全プログラムに基づく合同点検により、関係機関が連携し、通学路における交通安全施設の補修・修繕を進めていく必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	犯罪に対して不安感を持っている市民の割合	56.2%	40.3%	53.5%→40.0%
2	交通安全啓発活動等への参加人数	620人	691人	900人

※目標値を再設定しました。

No	2023年(R5)実績の状況
1	関係機関や地域と連携した防犯活動等に取り組むとともに、引き続き、効果的な啓発等に取り組んでいきます。
2	交通安全運動出動式、商業施設での街頭啓発、交通安全フェスタの実施等により参加人数が増加しました。



交通安全教室

チャレンジ・トライ

- 若年層が消費者被害に遭いやすいテーマについて、市内の高校生を対象に啓発物品の配布や出前トーク等を行い、消費者力の向上を目指します。
- 生活安全推進協議会の令和6年度の活動テーマを「子どもと高齢者の交通事故防止の徹底」と掲げることとしており、高齢者対象の地域サロン等で交通安全講話や中学生を対象とした交通安全教室を実施します。

まもる

防災減災でまちをまもります



この施策で目指すもの

台風や線状降水帯などによる豪雨、いつ起こってもおかしくない南海トラフ地震などの大規模自然災害への対応力強化を図ります。災害時、誰1人取り残さないという視点に立ち、市、関係機関、地域が協働しながら、平時からの備えを十分に行い、非常時にそれぞれの役割が果たせるようまちづくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 地域防災計画の改訂及び市受援計画を策定することにより、市・地域・関係機関の連携強化を図りました。
- 名張市街地の浸水被害軽減を図るため、国が実施する名張川の河道掘削や引堤事業などの河川整備及び土砂災害保全のための直轄砂防事業の促進について国と連携し、事業の推進を図りました。また、水路や河川施設の更新、土砂の浚渫、護岸補修等による洪水対策を実施しました。
- 三重県との協力で、建築物所有者への耐震改修の依頼を行い、災害リスク啓発を促進しました。

▶ 結果の分析・課題

- 災害時、誰1人取り残さないという視点に立ち、様々な立場・視点に立った防災対策の強化が必要です。
- 名張かわまちづくり一体型浸水対策事業や砂防堰堤事業について、国と連携して計画的な事業の進捗を図る必要があります。
- 定期的な水路の浚渫や河川施設の改修による大雨や台風による溢水リスクを低減する対策の継続が必要です。
- 災害時の緊急輸送路を確保するため、耐震性の低い建築物の補強を所有者や関係機関と連携して進める必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	地震等の災害への備えをしている市民の割合	41.7%	45.0%	50%
2	1年間における防災研修会等の参加者数	108人	407人	625人
3	地区防災計画を策定している地域づくり組織数	0地域	0地域	8地域

No	2023年(R5)実績の状況
1	災害備蓄品の充実など事前の備えの必要性について啓発を進めました。
2	南海トラフ臨時情報に関する事項を加えるなど、内容の充実を図りました。
3	まず1地域の地区防災計画の策定を目指し、順次、取組地域の拡大を図ります。

▶ チャレンジ・トライ

○災害の教訓を生かした訓練や、「自助・共助・公助」の必要性について啓発に取り組めます。

○河川管理者へ河川の土砂浚渫と護岸整備を要望するなど、災害に強いまちづくりを進めます。



防災訓練の様子



この施策で目指すもの

美しい水、空気、土は、わたしたちの安心した生活環境を保つ根幹となるものです。良好な水質の保全や大気汚染、土壤汚染の防止を図り、生活に影響を及ぼす環境負荷の低減に努め、健康で安心した暮らしの基盤を確保します。

また、騒音、振動、悪臭は、落ち着いた日常生活に不快感をもたらすものとなるため、防止対策を講じ、安らぎのある快適な生活環境をまもります。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 名張川の水質保全という視点から、名張川下流の家野橋において水質汚濁の監視を行いました。また、環境保全協定に基づく事業所からの測定結果報告により、協定値の遵守状況を監視し、基準値を超過した場合は適正な改善を求めました。
- 市内主要幹線道路を対象に、自動車騒音状況の常時監視を実施しました。
- 市内の工業地域及び住居地域の騒音状況及び道路に面する地域の振動状況を把握するために、市内3か所で環境騒音測定及び道路交通振動測定を実施し、環境基準以下の水準を確認しました。

▶ 結果の分析・課題

- 有機汚濁指標BOD（※）については、法令によって定められた環境基準2mg/L以下を満たしています。
※生物が水中にある有機物を分解するのに必要とする酸素の量（mg/l）で、河川の汚染度が進むほど、値が高くなります。
- 上下水道部や国土交通省近畿地方整備局木津川上流河川事務所などとの測定結果の共有及び基準値超過時の対応等の連携協力が必要です。
- 自動車騒音調査の対象住居等のうち、環境基準値超過の住居等は数戸に留まり、今後も高い水準を維持していく必要があります。
- 市内主要幹線道路について、定期的に騒音（振動）を測定し、その結果によっては道路管理者に対して状態の改善を求めていく必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	名張川家野橋におけるBOD※の年間平均値	1.0mg/L	0.9mg/L	1.0mg/L
2	自動車騒音調査による基準達成戸数の割合	98.9%	99.8%	100%

No	2023年(R5)実績の状況
1	継続して基準値、目標値以下を維持しています。
2	前年度より減少しましたが、目標達成に向けて引き続き監視等に取り組んでいきます。

チャレンジ・トライ

- 水質保全のため、引き続き水質監視を行い、基準値を上回った場合は関係機関と連携して対応します。
- 快適な生活環境を守るため引き続き自動車騒音調査を行い、基準値を上回った場合は関係機関と連携して対応します。



名張川家野橋



この施策で目指すもの

幹線道路のネットワーク化による代替機能の向上と広域道路網の整備促進を進めるとともに、今後、高齢化社会の進展など、多様化する道路交通需要に的確に対応するため、ユニバーサルデザインを基本とした計画による道路空間の質の向上を進めます。

橋梁の法定点検を継続し、予防的な修繕を実施する予防保全型へと管理手法の転換を図り、既存橋梁に対して効率的効果的なメンテナンスサイクルを継続します。

また、地域と連携した維持管理や事業の選定を進めるとともに、事業効果の検証を行いながら生活道路の整備を進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 名阪国道へアクセスし広域的な地域の連携による経済・社会活動を実現する国道368号の4車線化事業について、安場交差点から国道165号までの一部区間の供用を開始するとともに、市内の県道バイパス事業等について三重県と協働し、整備の促進を図りました。
- 歩行者の安全で安心、快適な歩行空間を創出するため、ユニバーサルデザインに基づく歩道整備を実施しました。また、快適で安全な走行性を確保するため市内幹線道路の舗装補修を実施しました。
- 生活道路の管理については、除草作業や原材料支給による軽微な修繕など地域と連携し、取り組みました。また、効果的な整備手法による局部改良等の工事を実施し、快適で安全な道路環境の取組を実施しました。

▶ 結果の分析・課題

- 広域的な道路整備には多大な予算の確保が必要であり、厳しい財政状況が続く中においては、引き続き、早期に事業効果が発現できる整備区間の選定や整備手法の検討が必要となります。
- 歩行者の安全・安心の確保に努めるため、引き続き通学路を中心に歩道整備を進めるとともに舗装修繕についても危険度の高い路線を優先して補修工事を進める必要があります。
- 生活道路の維持・管理については、引き続き地域と連携し、取り組んでいきますが、高齢化等による担い手不足の地域も多く、地域の実情に応じた対応が必要となってきます。また、道路整備については地域の声に耳を傾け、有益な効果が発現する整備を優先する必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年(R5)実績	目標値(2026年時点)
1	市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合	48.9%	49.8%	60%
2	計画期間内道路整備延長	40.5%	58.4%	70%
3	地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている箇所数	66箇所	68箇所	73箇所

No	2023年(R5)実績の状況
1	利用者が安全・安心で快適な通行を行えるよう、狭隘区間の整備を進めました。
2	夏見青蓮寺線、新田南古山線の整備が完了したことにより供用延長を増加することができました。
3	地元の協力により、前年度に対し2箇所の増加となりました。

▶ チャレンジ・トライ

- 国道368号をはじめとした市域の国・県道整備について、早期効果が発現できるよう引き続き三重県と連携し、取り組みます。
- 歩行者の安全確保や安全で快適な車両走行を実現するため、国の交付金等を有効活用し、継続的な道路整備に取り組みます。
- 地域と連携し取り組んでいる生活道路の維持・管理については、地域の担い手の高齢化を踏まえた維持管理方針について検討を行います。また、局部的な道路改良等についても地域の実情も配慮しつつ優先度の検討を行います。



緊急自然災害防止対策事業（市道北南線舗装補修工事）


社会資本総合整備事業（防災・安全交付金）
市道美野原線道路路側整備工事